

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月25日

**【事業年度】** 第82期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** 株式会社大紀アルミニウム工業所

**【英訳名】** DAIKI ALUMINIUM INDUSTRY CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山本隆章

**【本店の所在の場所】** 大阪市西区土佐堀一丁目4番8号

**【電話番号】** 06(6444)2751(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理部担当 仲南弘三

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市西区土佐堀一丁目4番8号

**【電話番号】** 06(6444)2751(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理部担当 仲南弘三

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	92,951,101	111,747,141	169,379,604	182,129,539	133,320,074
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	3,044,970	2,792,541	6,505,953	1,602,484	3,680,156
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	1,679,933	1,413,594	2,949,819	175,661	3,066,711
純資産額 (千円)	16,885,643	19,273,486	25,849,182	23,904,713	17,971,996
総資産額 (千円)	43,283,275	55,795,946	75,573,729	77,098,675	48,753,935
1株当たり純資産額 (円)	439.34	499.39	570.16	541.39	434.45
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額( ) (円)	42.93	35.97	69.01	4.12	73.15
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)		35.92	68.93	4.12	
自己資本比率 (%)	39.01	34.54	32.57	29.69	36.81
自己資本利益率 (%)	10.42	7.82	13.44	0.74	15.02
株価収益率 (倍)	9.01	21.96	11.75	90.78	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	627,568	2,929,389	6,858,318	635,019	19,351,298
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,935,674	2,274,799	4,231,268	3,393,156	1,337,220
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,229,826	5,521,693	11,542,311	1,966,235	11,572,152
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,276,012	1,632,116	2,578,887	1,881,310	8,101,415
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	446 〔58〕	461 〔59〕	640 〔109〕	647 〔103〕	581 〔88〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、平成17年3月期及び平成21年3月期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	86,738,213	100,980,109	145,716,828	151,577,609	108,376,325
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	2,165,846	2,327,685	4,649,616	1,834,773	2,675,854
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	1,147,682	1,343,013	2,097,282	453,667	1,762,502
資本金 (千円)	5,261,842	5,261,842	6,346,642	6,346,642	6,346,642
発行済株式総数 (株)	40,429,235	40,429,235	43,629,235	43,629,235	43,629,235
純資産額 (千円)	15,260,494	17,340,316	21,586,051	20,157,175	17,293,302
総資産額 (千円)	38,488,380	50,245,853	61,327,832	61,935,136	41,297,581
1株当たり純資産額 (円)	397.03	449.25	500.06	476.72	418.50
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	9 ( )	9 (0)	14 (6)	12 (6)	6 (6)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額( ) (円)	29.12	34.16	49.06	10.64	42.04
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)		34.12	49.01	10.63	
自己資本比率 (%)	39.6	34.5	35.2	32.5	41.9
自己資本利益率 (%)	7.79	8.24	10.78	2.17	9.41
株価収益率 (倍)	13.29	23.13	16.53	35.15	
配当性向 (%)	30.9	26.3	28.5	112.8	
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	303 〔35〕	317 〔37〕	344 〔39〕	348 〔41〕	327 〔39〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、平成17年3月期及び平成21年3月期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平成19年3月期の1株当たり配当額14円(1株当たり中間配当額6円)には、東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部指定記念配当2円を含んでおります。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 大正11年11月 わが国で、はじめて二次アルミニウム製錬業を初代社長山本繁一が大阪市において創業。
- 大正13年3月 合資会社大紀アルミニウム工業所(大阪市浪速区)を設立。
- 昭和23年10月 株式会社大紀アルミニウム工業所(大阪市浪速区)を設立。
- 昭和36年1月 八尾工場(大阪府八尾市)操業開始。
- 昭和37年1月 結城工場(茨城県結城市)操業開始。
- 昭和38年2月 本店を大阪市浪速区より大阪府八尾市(八尾工場)に移転。
- 昭和40年12月 大博アルミニウム工業株式会社(福岡県福岡市)の全株式を取得。
- 昭和45年9月 新城工場(愛知県新城市)操業開始。
- 昭和48年5月 株式会社越村アルミ工業所(北海道札幌市)に出資。
- 昭和54年7月 大阪証券取引所の市場第二部に上場。
- 昭和55年12月 亀山工場(三重県亀山市)操業開始。
- 昭和56年12月 本社事務所(大阪市西区)を開設し、本社業務を移転。
- 昭和57年5月 亀山工場に八尾工場を統合。
- 昭和57年5月 紀和商事株式会社(大阪府八尾市)を設立。(現・連結子会社)
- 昭和57年6月 本店を八尾工場より研究所(大阪府八尾市)に移転。
- 昭和60年1月 株式会社陽紀(愛知県安城市)を設立。(現・連結子会社)
- 昭和62年5月 ダイキ インターナショナル トレーディング コーポレーション(米国)を設立。(現・連結子会社)
- 昭和62年10月 株式会社ダイキメタル(茨城県結城市)を設立。(現・連結子会社)
- 平成2年4月 白河工場(福島県西白河郡)操業開始。
- 平成3年3月 東京営業所を東京支店に昇格。
- 平成3年7月 大博アルミニウム工業株式会社は株式会社九州ダイキアルミに商号変更。(現・連結子会社)
- 平成7年6月 名古屋営業所を名古屋支店に昇格。
- 平成8年5月 ダイキ エンジニアリング(マレーシア国)の全株式を取得。(現・連結子会社)
- 平成11年10月 ダイキ ニッケイ タイ(タイ国)に出資。
- 平成14年8月 ダイキ エンジニアリング タイ(タイ国)に出資。(現・非連結子会社)
- 平成14年11月 株式会社越村アルミ工業所は株式会社北海道ダイキアルミに商号変更。(現・連結子会社)
- 平成16年4月 上海大紀新格工業炉有限公司(中国)に出資。(現・非連結子会社)
- 平成17年12月 東京証券取引所の市場第二部に上場。
- 平成18年8月 株式会社聖心製作所(大阪府東大阪市)に出資。(現・連結子会社)
- 平成18年8月 滋賀工場(滋賀県東近江市)操業開始。
- 平成18年9月 アマルガメテッド アルミニウム&アロイズ(マレーシア国)に出資。
- 平成18年10月 株式会社ダイキエンジニアリング(大阪府東大阪市)を設立。(現・非連結子会社)
- 平成19年3月 東京証券取引所・大阪証券取引所の各市場第一部に指定。
- 平成20年7月 アマルガメテッド アルミニウム&アロイズはダイキアルミニウム インダストリー(マレーシア)に商号変更。(現・連結子会社)
- 平成20年9月 ダイキ ニッケイ タイはダイキアルミニウム インダストリー(タイランド)に商号変更。(現・連結子会社)

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社13社及び関連会社3社で構成され、アルミニウム二次合金地金(塊)の製造・販売を主な内容とし、さらに溶解技術と経験を生かし、溶解炉の新築補修等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

製品..... 当社が製造販売するほか、国内では子会社(株)九州ダイキアルミ、(株)北海道ダイキアルミ、(株)陽紀、(株)聖心製作所、海外では子会社ダイキアルミニウム インダストリー(タイランド)、ダイキアルミニウム インダストリー(マレーシア)が製造販売しております。

また、海外の関連会社MOST, INC. (平成21年3月に全株式を譲渡しております。)が製造販売しております。

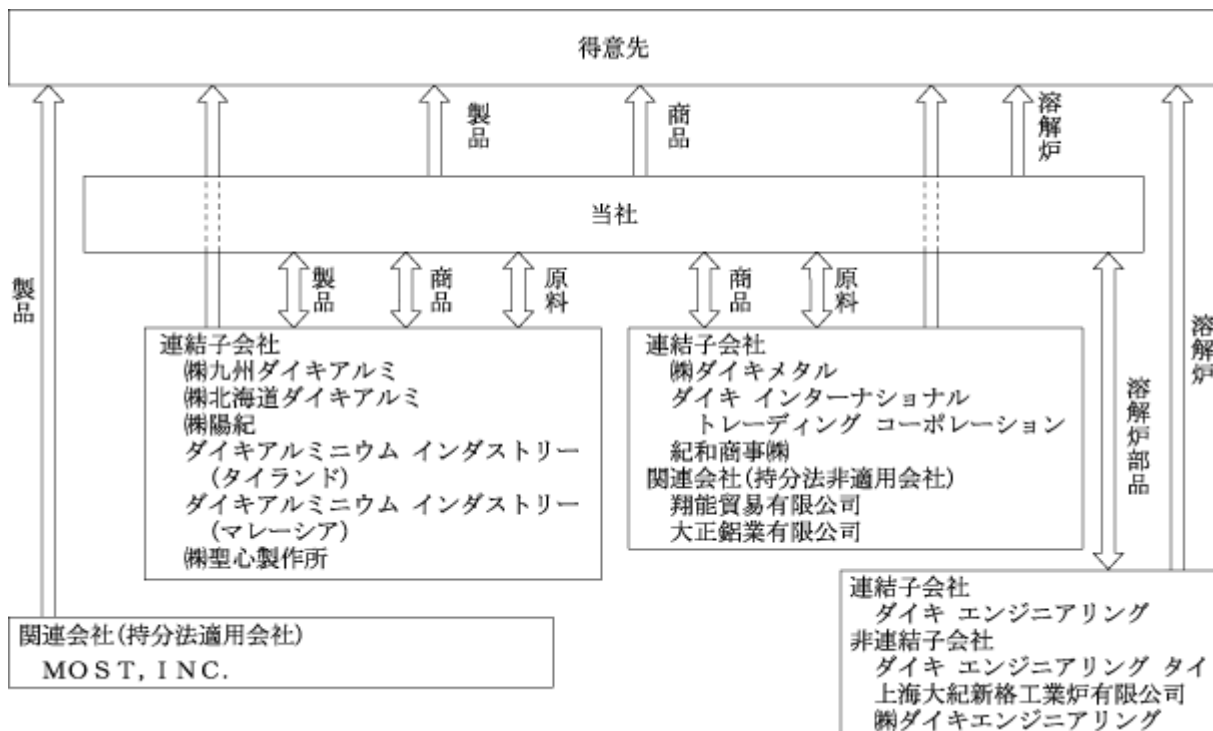
商品..... 国内の子会社(株)九州ダイキアルミ、(株)北海道ダイキアルミ、(株)陽紀、海外の子会社ダイキアルミニウム インダストリー(タイランド)、ダイキアルミニウム インダストリー(マレーシア)が製造する製品の一部と(株)ダイキメタル、ダイキ インターナショナル トレーディングコーポレーションからアルミニウム屑を、翔能貿易有限公司からアルミニウム二次合金地金を当社が仕入れ、販売しております。

また、国内の子会社(株)陽紀、海外の子会社ダイキアルミニウム インダストリー(タイランド)、ダイキアルミニウム インダストリー(マレーシア)、大正?業有限公司が原料として使用するアルミニウム屑を当社が商品として販売しております。

原料..... 当社が使用する原料のアルミニウム屑の一部については、国内では子会社(株)ダイキメタル、紀和商事(株)、(株)北海道ダイキアルミ、(株)陽紀から仕入れており、海外ではダイキ インターナショナル トレーディングコーポレーションから仕入れております。

溶解炉..... 小型溶解炉は国内の子会社(株)ダイキエンジニアリング、海外の子会社ダイキ エンジニアリング、ダイキ エンジニアリング タイ、上海大紀新格工業炉有限公司が製造販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ダイキメタル	三重県亀山市	300,000	金属のリサイクルに関する事業	直接 100.0	当社へ一部アルミニウム屑を販売しております。なお、当社所有の土地を賃借しております。 役員の兼任等……有
㈱九州ダイキアルミ	福岡県糟屋郡宇美町	40,000	アルミニウム二次合金地金の製造販売	直接 100.0	当社へ一部アルミニウム二次合金地金を販売しております。 役員の兼任等……有
㈱陽紀	愛知県安城市	400,000	アルミニウム二次合金地金の製造販売	直接 100.0	当社へ一部アルミニウム二次合金地金を販売しております。なお、当社所有の土地・建物及び構築物を賃借しております。 役員の兼任等……有
㈱北海道ダイキアルミ	北海道苫小牧市	60,000	アルミニウム二次合金地金の製造販売	直接 86.7	当社へ一部アルミニウム二次合金地金を販売しております。 役員の兼任等……有
紀和商事㈱	大阪府柏原市	12,000	アルミニウム地金及びアルミニウム屑の売買	直接 100.0	当社へ一部アルミニウム屑を販売しております。また、当社よりアルミニウム屑を購入しております。 当社所有の土地・建物及び構築物を賃借しております。 役員の兼任等……有
㈱聖心製作所	大阪府東大阪市	300,000	ダイカスト製品の鋳造及び加工	直接 96.0	当社よりダイカスト用アルミニウム二次合金地金を購入しております。 役員の兼任等……有
ダイキ インターナショナル トレーディング コーポレーション	米国カリフォルニア州	千US\$ 2,000	アルミニウム地金及びアルミニウム屑の売買	直接 100.0	当社へ一部アルミニウム屑を販売しております。 役員の兼任等……有
ダイキアルミニウム インダストリー(タイランド) (注)1	タイ国チョンブリ県	千B 200,000	アルミニウム二次合金地金の製造販売	直接 100.0	当社へ一部アルミニウム二次合金地金を販売しております。また、当社よりアルミニウム屑を購入しております。 役員の兼任等……有
ダイキ エンジニアリング	マレーシア国 セランゴール州	千M\$ 200	アルミニウム溶解炉の製造販売	直接 100.0	役員の兼任等……有
ダイキアルミニウム インダストリー(マレーシア)	マレーシア国 セランゴール州	千M\$ 7,400	アルミニウム二次合金地金の製造販売	直接 90.0	当社へ一部アルミニウム二次合金地金を販売しております。また、当社よりアルミニウム屑を購入しております。 役員の兼任等……有
(持分法適用関連会社) MOST, INC. (注)2	米国ミズーリ州	千US\$ 5,000	アルミニウム二次合金地金の製造販売		役員の兼任等……有

(注) 1 ダイキアルミニウム インダストリー(タイランド)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 14,035,316千円

経常損失 279,411千円

当期純損失 289,332千円

純資産額 1,541,121千円

総資産額 5,524,626千円

2 持分法適用関連会社でありましたMOST, INC. (譲渡までの持株比率: 直接18.0%、間接27.0%) については平成21年3月に全株式を譲渡いたしました。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	581 〔 88 〕

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。  
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員を記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
327 〔 39 〕	38.4	11.6	5,101,760

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員を記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループのうち、当社がJ A M大紀アルミ労働組合、(株)聖心製作所がJ A M聖心製作所労働組合を組織しており、それぞれJ A Mに属しております。当連結会計年度末の当社組合員数は314人、(株)聖心製作所組合員数は65人であり、それぞれユニオンショップ制であります。

なお、労使の関係は安定した状態にあり、特筆すべき問題は生じておりません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は原油価格の高騰、原材料価格の上昇が企業収益を圧迫し、年度後半には米国に端を発した世界的な景気後退、金融危機などの影響を受け、株式・為替市場、原材料等商品市況の大幅な変動、企業の生産減・設備投資の抑制、さらには雇用情勢の悪化など、極めて厳しい状況で推移しました。

こうした環境のもと、当社グループは、大手需要家である自動車メーカーにおいて年度後半に生産調整、減産等が本格化したことで、販売数量は急激に減少へと転じました。

この結果、当社グループの連結売上高につきましては、アルミニウム二次合金地金970億4千5百万円（前期比27.4%減）、商品・原料他362億7千4百万円（前期比25.1%減）で、これらを併せた売上高総額は1,333億2千万円（前期比26.8%減）となりました。

収益面につきましても、上期までは高騰していた原油価格等諸資材の価格の影響による製造費の上昇で利益が圧迫されました。その後、第2四半期末からのアルミ価格の急激な反落の影響により棚卸資産（原材料等）の価値が減少したことによる評価損の計上、また販売数量の減少による収益の悪化、その上、投資有価証券の一部にも評価損を計上するに至ったことで損失がさらに増加しました。その結果、経常損益につきましては、36億8千万円（前期は経常利益16億2百万円）の損失となり、税引き後の当期純損益は30億6千6百万円（前期は当期純利益1億7千5百万円）の損失を計上することとなりました。

なお、当社の生産実績につきましては、アルミニウム二次合金地金674億8千万円となりました。

また、当社のアルミニウム二次合金地金の販売数量につきましては、23万9千トンと前期に比べ25.3%減となりました。

所在地別セグメントの状況は、以下のとおりであります。

国内は大手需要家である自動車メーカーにおいて年度後半に生産調整、減産等が本格化したことで、販売数量は急激に減少へと転じました。収益面につきましても、上期までは高騰していた原油価格等諸資材の価格の影響による製造費の上昇で利益が圧迫されました。その後、第2四半期末からのアルミ価格の急激な反落の影響により棚卸資産（原材料等）の価値が減少したことによる評価損の計上、また販売数量の減少による収益の悪化、投資有価証券の一部にも評価損を計上するに至ったことで損失がさらに増加したことにより売上高は1,130億8千5百万円（前期比25.6%減）、営業費用は1,159億7千4百万円（前期比22.6%減）、営業損失は28億8千9百万円（前期は営業利益23億5千4百万円）となりました。

アジアについても同様に、需要の減少とアルミ価格が急激に下落したことにより、売上高は179億9千8百万円（前期比31.4%減）、営業費用は183億1千3百万円（前期比30.9%減）、営業損失は3億1千5百万円（前期は営業損失2億3千5百万円）となりました。

また、北米の売上高についてはアジア諸国からの需要が減少したことにより、売上高については54億3千6百万円（前期比32.8%減）、営業費用は53億4千万円（前期比33.0%減）、営業利益は9千6百万円（前期比16.7%減）となりました。



## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ62億2千万円(330.6%)増加し、81億1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金は、193億5千1百万円と前年同期に比べ187億1千6百万円(前年同期は6億3千5百万円)の増加となりました。

これは主に売上債権の減少とたな卸資産の減少によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、13億3千7百万円と前年同期に比べ20億5千5百万円(前年同期は33億9千3百万円)の増加となりました。

これは主に当社の有形固定資産の取得による支出が減少したことと投資有価証券の売却による収入が増加したことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金は、115億7千2百万円と前年同期に比べ135億3千8百万円(前年同期は19億6千6百万円)の減少となりました。

これは主に借入金の返済による支出が増加したことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の生産、受注及び販売の状況につきましては、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のアルミニウム製品を製造販売していることにより、事業の種類別セグメントの重要性が乏しいため、「1 業績等の概要」に含めて記載することといたしました。

なお、生産実績につきましては、当社の生産額が当社グループの大半を占めていることにより、当該会社の生産実績を記載することといたしました。

また、当社グループは主として見込生産によっておりますので、受注及び受注残高について記載すべき事項はありません。

主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
豊田通商(株)	29,677,525	16.3	21,226,927	15.9

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、企業価値の向上、危機管理能力の向上、組織能力の維持に取り組み収益の確保につとめて社業の発展に万全を期する所存であります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 主要販売先への依存度について

当社グループの販売先は、産業界のなかでも、自動車業界を主体に限られた業態が対象となっており、売上に占める比重が大きな販売先が存在することから、その業態における景気動向或いは販売先個々の業績や社内事情に起因する取引関係の変化等が、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 信用リスクについて

当社グループの販売先は、業界の頂点企業たる業容を有する先から中小企業へと多岐に亘っておりますが、販売先の情報収集には日頃から注意を払っております。また、顧客からの代金回収については、金額、回収までの期間、回収の手段等をチェックし、常に、営業部門、管理部門の両面からチェック出来る体制としております。しかしながら、当社の全販売先に関して、財務面・資金面の状況を完璧に或いは常時把握することは困難であります。従いまして、当社の販売先が財務面・資金面で深刻な状況に直面し、その事態を当社が把握できなかった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 海外での事業展開について

当社グループは、タイ・マレーシア・アメリカ等に現地法人を設立し、アルミニウム二次合金地金(塊)の製造・販売事業を主体に推進しておりますが、政治的・経済的・社会的な事業環境の変化や予期せぬ事象が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 原材料の調達について

当社グループが調達する原材料の一部には、環境変化により供給源の縮小化が避けられないものがあり、また、市場性の乏しさに起因して調達に制約を受ける可能性のあるものもあります。これらの原材料の調達に支障が生じた場合やこれらの原材料の価格が高騰した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、事業戦略上重要課題となっている研究開発に取り組んでおり、その推進のために必要な種々の試験設備の充実につとめております。

現在、技術開発に従事している人員は6名であります。

主な研究開発

鋳造用アルミニウム合金材料の多様化に 대응するため新合金材料の開発や既存合金材料の改良、溶湯処理技術の改善・強化及び原料前処理技術の開発に取り組んでおります。

また、よりコンパクトな溶解保持兼用炉、自動注湯装置などの開発を行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、8千1百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### 流動資産について

当連結会計年度末における流動資産の残高は320億1百万円(前期比257億4千4百万円減)となりました。これは主に売上高の減少により、受取手形及び売掛金残高が199億7千9百万円減少したことによるものであります。

#### 固定資産について

当連結会計年度末における固定資産の残高は、167億5千2百万円(前期比26億円減)となりました。これは主に当社の投資有価証券の期末時価評価等により16億2千4百万円減少したことと、生産設備の減価償却費の計上額2億2千8百万円と設備投資による増加額13億1千4百万円等によるものであります。

#### 流動負債について

当連結会計年度末における流動負債の残高は、215億8百万円(前期比190億9千3百万円減)となりました。これは主に為替レートの変動もあり、円ベースでの短期借入金の残高が99億9千4百万円減少したこと、仕入高の減少により支払手形及び買掛金が77億9千万円減少したことによるものであります。

#### 固定負債について

当連結会計年度末における固定負債の残高は、92億7千3百万円(前期比33億1千8百万円減)となりました。これは主に為替レートの変動もあり、長期借入金が31億8千7百万円減少したことによるものであります。

#### 純資産の部について

当連結会計年度末の純資産合計は、179億7千1百万円(前期比59億3千2百万円減)となりました。これは主に利益剰余金が35億7千4百万円減少したことと連結子会社株式を取得したこと等により少数株主持分が9億9千3百万円減少したことによるものであります。

この結果、1株当たりの純資産は、前連結会計年度末に比べて、106円94銭減少し、434円45銭となりました。

### (2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ62億2千万円(330.6%)増加し、81億1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金は、193億5千1百万円と前年同期に比べ187億1千6百万円(前年同期は6億3千5百万円)の増加となりました。

これは主に売上債権の減少とたな卸資産の減少によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、13億3千7百万円と前年同期に比べ20億5千5百万円(前年同期は33億9千3百万円)の増加となりました。

これは主に当社の有形固定資産の取得による支出が減少したことと投資有価証券の売却による収入が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金は、115億7千2百万円と前年同期に比べ135億3千8百万円(前年同期は19億6千6百万円)の減少となりました。

これは主に借入金の返済による支出が増加したことによるものであります。

なお、キャッシュ・フローに関連した指標は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
自己資本比率(%)	29.7	36.8
時価ベースの自己資本比率(%)	20.5	12.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	60.1	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.6	20.8

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は1,333億2千万円(前期比26.8%減)、売上原価は1,326億3千7百万円(前期比24.3%減)、販売費及び一般管理費は37億2千1百万円(前期比17.3%減)、営業損失は30億3千9百万円(前期は営業利益23億2千1百万円)、当期純損失は30億6千6百万円(前期は当期純利益1億7千5百万円)となりました。所在地別売上高は、前連結会計年度と比べ、国内390億1千1百万円減、その他の地域108億9千8百万円減となっております。

当連結会計年度においては、上期までは高騰していた原油価格等諸資材の価格の影響による製造費の上昇で利益が圧迫され、その後、第2四半期末からのアルミ価格の急激な反落の影響により棚卸資産(原材料等)の価値が減少したことによる評価損の計上、また販売数量の減少による収益の悪化、その上、投資有価証券の一部にも評価損を計上するに至ったことで損失がさらに増加する結果となりました。

なお、生産・販売実績及び業績につきましては、第2事業の状況 1業績等の概要(1)業績にその内容を記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、コストダウンのための生産合理化設備の導入、製品の信頼性の向上及び環境保全のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資(有形固定資産受入ベースの数値、金額には消費税等を含まない。)は13億1千4百万円実施いたしました。

当連結会計年度に完成の主要な設備といたしましては、当社の結城工場の生産設備があります。

所要資金につきましては、いづれの投資も自己資金によるものであります。

また、経常的に発生する機械装置を中心として設備更新のための除売却損失1億4百万円を計上しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
亀山工場 (三重県亀山市) 他4工場	アルミニウム二次合金 地金	生産設備	2,885,766	3,408,826	2,199,177 (304) [28]	185,605	8,679,375	274 [22]

##### (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱ダイキメタル (三重県亀山市)	金属のリサイクル	生産設備	53,301	21,149		1,125	75,575	6 [14]
㈱九州ダイキアルミ (福岡県糟屋郡宇美町)	アルミニウム二次合金 地金	生産設備	57,495	33,051	71,851 (7)	1,487	163,886	12 [2]
㈱陽紀 (愛知県安城市)	アルミニウム二次合金 地金	生産設備	111,574	250,610	[2]	103,709	465,895	31 [1]
㈱北海道ダイキアルミ (北海道苫小牧市)	アルミニウム二次合金 地金	生産設備	69,791	94,490	40,000 (5) [2]	889	205,171	23 [4]
紀和商事㈱ (大阪府柏原市)	アルミニウム地金及び屑	その他設備	1,465	2,092		67	3,625	[4]
㈱聖心製作所 (大阪府東大阪市)	ダイカスト製品の鋳造 及び加工	生産設備	38,852	183,939	223,853 (6)	9,892	456,537	67 [24]

## (3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ダイキアルミニウム インダストリー (タイランド)(タイ国 チョンブリ県)	アルミニウム二次合金 地金	生産設備	413,478	586,886	153,970 (30)	10,990	1,165,326	68 [ ]
ダイキ エンジニアリング (マレーシア国 セランゴール州)	アルミニウム溶解炉	その他設備		6,726		4,108	10,834	3 [ ]
ダイキアルミニウム インダストリー (マレーシア) (マレーシア国 セランゴール州)	アルミニウム二次合金 地金	生産設備	125,067	215,782	[ 13 ]	2,260	343,110	43 [ ]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、〔工具、器具及び備品〕及び〔建設仮勘定〕の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は64,394千円であります。賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における改修等に係る投資予定金額は、8千万円であります。その所要資金につきましては、自己資金により充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,629,235	43,629,235	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	43,629,235	43,629,235		



## (2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年9月8日 取締役会決議		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	380(注)1	379(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	380,000	379,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり300(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年10月1日～ 平成25年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 300 資本組入額 150	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権1個の一部行使は認めない。 新株予約権の割り当てを受けた者が当社の取締役、監査役、従業員、嘱託の何れの地位をも失った場合、その後、新株予約権を行使することはできない。 新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合、相続人による新株予約権の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、1,000株であります。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的である株式の数は、次の算式において調整されるものとする。

かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割(または株式併合)の比率

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 ×  $\frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$

3 当事業年度中に1名退職により、新株予約権1個と新株予約権の目的となる株式の数1,000株は失権しており、その後提出日の前月末(平成21年5月31日)までに1名退職により、さらに新株予約権1個と新株予約権の目的となる株式の数1,000株は失権しております。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月20日 (注)1	2,600	43,029	881,400	6,143,242	881,322	2,196,782
平成18年5月19日 (注)2	600	43,629	203,400	6,346,642	203,382	2,400,164

(注) 1 一般募集 発行価格711円 発行価額677.97円 資本組入額339円

2 第三者割当 発行価格677.97円 資本組入額339円 主な割当先 野村證券(株)

## (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		36	28	103	34	3	4,191	4,395	
所有株式数 (単元)		14,261	256	7,080	908	6	20,906	43,417	212,235
所有株式数 の割合(%)		32.85	0.59	16.31	2.09	0.01	48.15	100.00	

(注) 1 自己株式2,320,110株は、「個人その他」に2,320単元、「単元未満株式の状況」に110株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は2,320,110株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社山本エステート	大阪府吹田市青葉丘南6番9号	3,480	7.98
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,904	4.36
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,580	3.62
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,352	3.10
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,304	2.99
山本喜代	大阪府豊中市	1,276	2.92
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,176	2.70
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,002	2.30
大紀アルミ得意先持株会	大阪市西区土佐堀1丁目4番8号	932	2.14
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	930	2.13
計		14,939	34.24

- (注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式2,320千株(5.32%)があります。  
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 201千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,320,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,097,000	41,097	同上
単元未満株式	普通株式 212,235		同上
発行済株式総数	43,629,235		
総株主の議決権		41,097	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2千株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 大紀アルミニウム工業所	大阪市西区土佐堀一丁目 4番8号	2,320,000		2,320,000	5.32
計		2,320,000		2,320,000	5.32

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成20年9月8日の取締役会において決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成20年9月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役10従業員149 (注)2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	381,000 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり300 (注)1
新株予約権の行使期間	平成22年10月1日～平成25年9月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権1個の一部行使は認めない。 新株予約権の割り当てを受けた者が当社の取締役、監査役、従業員、 嘱託の何れの地位をも失った場合、その後、新株予約権を行使する ことはできない。 新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合、相続人による新 株予約権の行使は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する ものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整によ  
り生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$

2 平成21年6月25日現在におきましては、付与対象者は退職により4名減少し、155名であり、新株発行予定数は  
22,000株失効し、359,000株であります。

当社は、役員退職慰労金制度廃止等役員報酬制度の見直しにあたり、取締役（社外取締役を除く）に対して株式報酬型ストック・オプション制度を導入することを平成21年6月24日の定時株主総会において決議しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成21年6月24日（注）1
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役（社外取締役を除く）7
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	（注）2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに目的株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成21年10月1日から平成51年9月30日（行使期間の最終日が銀行休業日の場合はその前銀行営業日）まで30年間とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権1個の一部行使は認めない。 新株予約権者は、行使可能期間内であることに加え、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日を起算日として10日が経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人のうち、新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、対象者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

（注）1 平成21年6月24日に第82回定時株主総会において決議されたものでありますが、新株予約権の具体的な内容については追って開催予定の当社取締役会において決議される予定であります。

2 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、1,000株であります。

定時株主総会の日から1年以内に発行する新株予約権の数は1,200個を上限とします。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的である株式の数は、次の算式において調整されるものとする。

かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割（または株式併合）の比率

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年10月16日)での決議状況 (取得期間平成20年10月17日～平成20年12月31日)	1,000,000	400,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	975,000	168,410
残存決議株式の総数及び価額の総額	25,000	231,590
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	2.5	57.9
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	2.5	57.9

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	8,825	2,570
当期間における取得自己株式	1,411	233

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	10,000	4,567		
保有自己株式数	2,320,110		2,321,521	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の利益配分の基本政策は、企業収益の状況に対応して安定的な配当を維持することを基本とし、企業体質の強化、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定すべきものと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は取締役会の決議により毎期9月末日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月7日 取締役会決議	253,729	6

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	438	795	930	888	525
最低(円)	250	335	535	285	128

(注) 株価は、平成18年3月以前は大阪証券取引所市場第二部におけるもので、平成18年4月から平成19年2月までは東京証券取引所市場第二部、3月からは東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	245	188	188	183	150	160
最低(円)	140	161	169	130	128	134

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山本 隆章	昭和25年4月9日生	昭和51年8月 当社入社 昭和53年12月 当社取締役輸入原料部長就任 昭和54年12月 当社常務取締役就任 昭和62年3月 ダイキ インターナショナル トレーディング コーポレーション取締役社長就任 昭和62年5月 当社専務取締役就任 平成元年5月 (株)ダイキメタル代表取締役社長就任 平成元年6月 当社代表取締役副社長就任 平成6年6月 当社代表取締役社長就任(現)	(注)3	582
専務取締役	管理部・リスク管理室・情報担当	仲南 弘三	昭和17年9月5日生	昭和41年4月 株式会社協和銀行(現㈱りそな銀行) 入行 平成4年5月 当社入社経理部付部長 平成5年6月 当社取締役管理部長就任 平成7年3月 当社取締役管理部長兼IT推進室長就任 平成8年5月 当社取締役管理部長兼IT推進室長兼TQC推進室長就任 平成9年4月 当社取締役管理部長兼IT推進室長兼TQM推進室長就任 平成14年6月 当社取締役管理部担当兼IT推進室長兼TQM推進室長就任 平成15年6月 当社常務取締役管理部担当兼IT推進室長兼TQM推進室長就任 平成16年1月 当社常務取締役管理部担当兼IT推進室長就任 平成16年6月 当社常務取締役管理部担当就任 平成19年6月 当社専務取締役管理部担当就任 平成20年4月 当社専務取締役管理部・リスク管理室・情報担当就任(現)	(注)3	19
常務取締役	営業管理担当	奥田 昌宏	昭和20年10月8日生	昭和43年3月 当社入社 平成7年6月 当社大阪営業部長 平成13年9月 当社執行役員大阪営業部長 平成15年6月 当社取締役大阪営業部長就任 平成19年6月 当社常務取締役大阪営業部長就任 平成20年4月 当社常務取締役大阪営業担当就任 平成21年6月 当社常務取締役営業管理担当就任(現)	(注)3	26
取締役	生産統括室長兼TQM推進室長兼営業開発室担当	森川 芳光	昭和25年2月19日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年2月 当社白河工場長 平成13年9月 当社執行役員白河工場長 平成18年6月 当社取締役白河工場長就任 平成19年1月 当社取締役白河工場長兼生産統括室長就任 平成19年6月 当社取締役生産統括室長就任 平成20年4月 当社取締役生産統括室長兼TQM推進室長就任 平成21年6月 当社取締役生産統括室長兼TQM推進室長兼営業開発室担当就任(現)	(注)3	5
取締役	海外事業室長	後藤 和示	昭和28年3月7日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員 平成17年4月 当社執行役員生産統括室長 平成18年6月 当社取締役生産統括室長就任 平成18年8月 当社取締役生産統括室長兼海外事業室長就任 平成19年1月 当社取締役滋賀工場長兼海外事業室長就任 平成20年4月 当社取締役海外事業室長就任(現)	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	資材管理 部長	林 繁 典	昭和31年 3月20日生	昭和53年 4月 平成13年 9月 平成14年 6月 平成19年 6月	当社入社 当社執行役員 当社執行役員資材管理部長 当社取締役資材管理部長就任(現)	(注)3	9
取締役	東京支店長兼 R S I 営業部長	山 岡 正 男	昭和31年12月 1日生	昭和55年 4月 平成13年 9月 平成15年 6月 平成19年 6月 平成21年 4月	当社入社 当社名古屋支店長兼名古屋営業部長 当社執行役員名古屋支店長兼名古屋 営業部長 当社取締役名古屋支店長兼名古屋 営業部長就任 東京支店長兼 R S I 営業部長就任 (現)	(注)3	16
取締役		辰 野 守 彦	昭和26年 8月20日生	昭和53年 4月 昭和56年 8月 昭和63年 2月 平成15年 6月	弁護士登録 松尾法律事務所勤務 ヒル・ベッツ・アンド・ナッツ法律 事務所勤務 辰野・萩原法律事務所(現芝綜合法 律事務所)設立(現) 当社取締役就任(現)	(注)3	10
監査役 (常勤)		谷 敏 夫	昭和22年10月29日生	昭和49年 4月 平成13年 9月 平成14年 6月 平成16年 1月 平成19年 4月 平成20年 4月 平成20年 6月	当社入社 当社執行役員管理部部长代理兼副資 材管理室長 当社執行役員管理部部长兼副資材管理 室長 当社執行役員管理部部长兼副資材管理 室長兼 T Q M 推進室長 当社執行役員管理部部长兼 T Q M 推進 室長 当社執行役員管理部部长 当社常勤監査役就任(現)	(注)4	18
監査役		菅 正 徳	昭和13年 6月16日生	昭和37年 4月 平成 2年 6月 平成 7年 6月	三菱商事株式会社入社 日本フェース株式会社代表取締役社 長就任(現) 当社監査役就任(現)	(注)4	60
監査役		稲 田 実	昭和25年 4月 6日生	昭和49年 4月 昭和58年 9月 平成元年 9月 平成16年 6月	三井石油化学株式会社入社 稲田実業株式会社取締役就任 同社代表取締役就任(現) 有限会社稲田ビル代表取締役就任 (現) 当社監査役就任(現)	(注)4	13
監査役		蔭 山 幸 男	昭和22年12月29日生	昭和46年 3月 昭和53年 3月 平成10年 7月 平成19年 7月 平成19年 8月 平成20年 6月 平成20年 7月 平成21年 6月	監査法人中央会計事務所(のちの 「みずず監査法人」)入所 公認会計士登録 中央監査法人(のちの「みずず監査 法人」)代表社員 みずず監査法人退職 蔭山公認会計士事務所開設(現) 大阪監査法人代表社員(現) 学校法人追手門学院監事(現) 当社監査役就任(現)	(注)4	
計							766

- (注) 1 取締役辰野守彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役菅正徳、稲田実、蔭山幸男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。ただし、監査役蔭山幸男につきましては、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、業務執行の責任・役割を明確化するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は7名で、安藤準一、小畑田竜也、村尾一郎、小川泰司、川上益裕、大野博志、大城直人で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、監査役制度を採用し、有価証券報告書提出日現在で4名の監査役のうち3名が社外監査役であります。また、取締役8名のうち1名の社外取締役を選任しております。

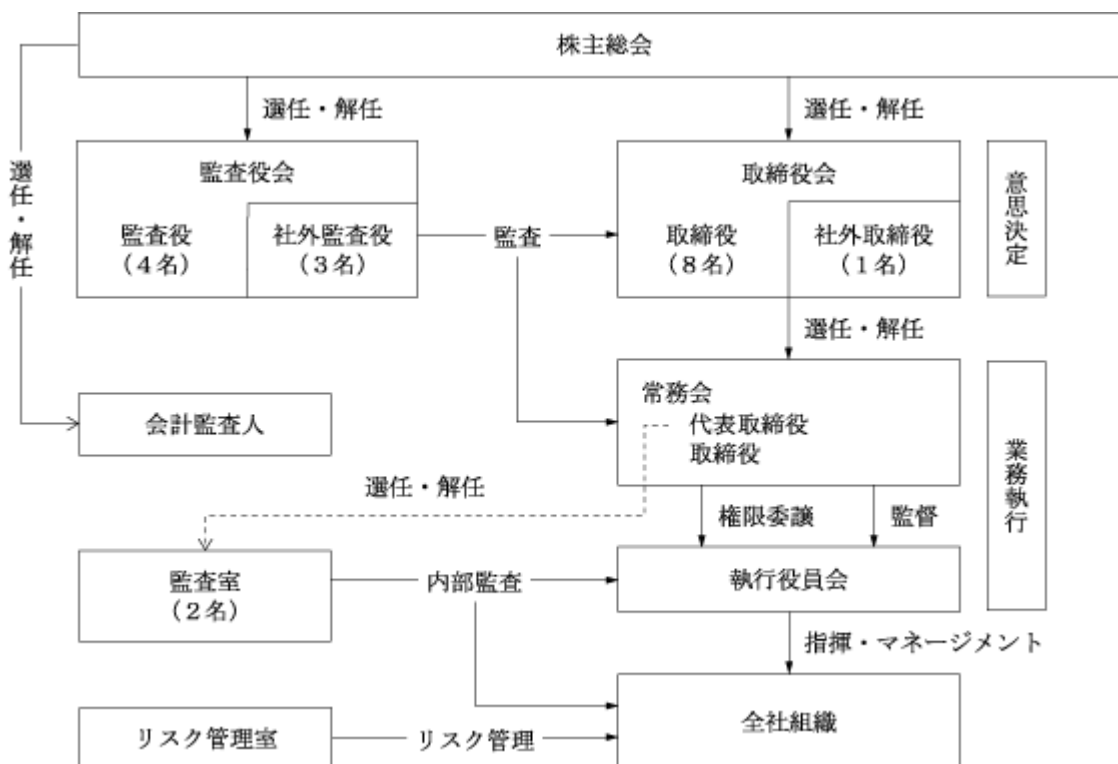
このような体制のもと、当社は経営の公正性、透明性を高めることを方針として、株主利益の立場からチェックできる経営を目指しております。

この観点から、経営におきましては意思決定と業務執行を分離し、社外取締役の招聘を推進することにより、取締役会に対し株主利益の観点から経営監督機能を高めてまいります。

また、情報開示につきましては、経営に関する必要な情報を迅速に開示する責任を果たすものであります。

経営の監査機能につきましては、監査役及び会計監査人(監査法人トーマツ)による監査に監査室の内部監査機能を加えて、コーポレート・ガバナンスの観点から監査役制度を十分に活用し、経営の意思決定や業務執行などに関する適法性監査にとどまることなく、妥当性監査に踏み込んだ監査機能への強化を図ってまいります。

経営上の意思決定、業務執行・監視及び内部統制の仕組みとコーポレート・ガバナンス体制及びリスク管理体制は次の図のとおりであります。



監査役監査につきましては、常勤監査役1名と非常勤監査役3名による監査役会を設置し、取締役会の議事内容及び決議手続の監視及び常勤監査役による各部の業務監査を実施することにより、会社として対処すべき課題を洗い出し、その対応策の実施状況を定期的に見直しております。実施状況が不十分であれば、その結果を代表取締役に報告すると共に今後の具体的な対応を各部の責任者に求めます。また、監査役は、会計監査人及び監査室と必要に応じて適時情報の交換を行うことで相互の連携、強化を図っております。

内部統制の信頼性及び有効性の確認を含む会計的な事項につきましては、監査法人トーマツに監査をお願いしております。監査法人トーマツの指定社員業務執行社員 石黒 訓及び森村照私の2名による監査及びレビューを受けております。

監査室の内部監査機能につきましては、当社が定める「内部監査規程」に基づき当社及び関係会社の業務運営及び財産管理の実態を調査し、諸法令、定款及び社内規程への準拠性を確かめ誤謬、脱漏、不正等の防止に役立て、経営の合理化及び能率の促進に寄与しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係につきましては、1名の社外取締役と3名の社外監査役は当社と資本的關係または取引関係その他利害関係にある会社の取締役には就任しておりません。

#### 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 7名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

#### 役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬10名	138,701千円	(うち社外取締役1名	4,257千円)
監査役に支払った報酬5名	18,138千円	(うち社外監査役2名	4,488千円)
計	156,839千円		

#### 取締役に対する業績連動報酬の計算方法

次期より、当社の取締役に対する報酬は、毎月の定期同額給与と業績連動報酬による構成となります。なお、業績連動報酬の計算については以下のとおりであります。

##### 計算方法

業績連動報酬 = 連結経常利益 × 1.0% × 各取締役のポイント / 取締役のポイント合計

##### 取締役の役職別ポイント及び人数

役職	ポイント	取締役の数(人)	ポイント合計
代表取締役社長	30.5	1	30.5
専務取締役	18.5	1	18.5
常務取締役	15.0	1	15.0
取締役	9.0	4	36.0
合計		7	100.0

(注) 1 上記は、支給対象となる取締役の人数で計算  
2 社外取締役は除く

#### 留意事項

- (1) 取締役は、法人税法34条第1項第3号に記載される業務執行役員。
- (2) 法人税法第34条第1項第3号イに規定する「当該事業年度の利益に関する指標」とは連結経常利益であります。
- (3) 法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する「確定額」は、8千万円を限度としております。連結経常利益に1.0%を乗じた金額が8千万円を超えた場合は、8千万円を各取締役のポイント数で割り振り計算した金額をそれぞれの業績連動給与としております。
- (4) 連結経常利益に1.0%を乗じた金額については百万円未満切捨てとしております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

(1) 自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に機動的に対応し、効率的な経営の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(2) 中間配当金

当社は、株主各位に対する利益還元をより機動的に行うため、取締役会の決議によって中間配当を支払うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の員数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			32,000	6,445
連結子会社				
計			32,000	6,445

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,099,448	<sup>2</sup> 8,174,849
受取手形及び売掛金	33,077,482	13,098,241
たな卸資産	21,419,101	-
商品及び製品	-	4,837,342
仕掛品	-	145,527
原材料及び貯蔵品	-	4,528,294
繰延税金資産	167,479	335,331
その他	1,037,722	946,148
貸倒引当金	55,086	64,141
流動資産合計	57,746,147	32,001,593
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,501,624	9,193,772
減価償却累計額	5,056,449	5,231,128
建物及び構築物(純額)	4,445,174	<sup>2</sup> 3,962,644
機械装置及び運搬具	19,942,430	19,865,259
減価償却累計額	13,822,803	15,020,729
機械装置及び運搬具(純額)	6,119,626	4,844,529
工具、器具及び備品	1,206,389	1,262,349
減価償却累計額	692,337	775,039
工具、器具及び備品(純額)	514,052	487,310
土地	3,334,690	<sup>2</sup> 3,248,735
リース資産	-	1,794
減価償却累計額	-	119
リース資産(純額)	-	1,674
建設仮勘定	80,470	36,475
有形固定資産合計	14,494,014	12,581,369
無形固定資産	174,308	293,920
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 4,089,687	<sup>1</sup> 2,465,396
長期貸付金	13,124	16,974
繰延税金資産	91,373	854,411
その他	800,914	763,408
貸倒引当金	310,895	223,138
投資その他の資産合計	4,684,204	3,877,052
固定資産合計	19,352,527	16,752,342
資産合計	77,098,675	48,753,935

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,752,350	2,961,440
短期借入金	26,740,315	2, 5 16,745,670
未払金	1,031,150	324,344
未払法人税等	57,561	186,105
未払消費税等	-	322,851
未払費用	1,163,955	597,623
役員賞与引当金	29,700	-
賞与引当金	223,670	97,364
その他	603,622	273,078
流動負債合計	40,602,326	21,508,478
固定負債		
社債	2,400,000	2,400,000
長期借入金	9,006,650	2, 5 5,819,535
退職給付引当金	579,381	505,995
役員退職慰労引当金	476,004	493,040
繰延税金負債	58,346	-
その他	71,252	54,889
固定負債合計	12,591,635	9,273,461
負債合計	53,193,961	30,781,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,346,642	6,346,642
資本剰余金	8,853,075	8,852,088
利益剰余金	7,280,297	3,706,159
自己株式	614,953	781,367
株主資本合計	21,865,061	18,123,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	781,341	235,107
繰延ヘッジ損益	57,938	56,312
為替換算調整勘定	303,085	468,176
評価・換算差額等合計	1,026,488	176,756
新株予約権	-	5,602
少数株主持分	1,013,163	19,627
純資産合計	23,904,713	17,971,996
負債純資産合計	77,098,675	48,753,935



## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	182,129,539	133,320,074
売上原価	<sup>1</sup> 175,305,194	<sup>1</sup> 132,637,993
売上総利益	6,824,345	682,080
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,896,958	1,525,149
貸倒引当金繰入額	301,047	69,730
交際費	38,376	33,859
旅費及び交通費	152,078	142,955
役員報酬	207,763	189,603
給料及び手当	557,364	598,957
役員賞与引当金繰入額	29,700	-
役員退職慰労引当金繰入額	72,812	39,611
賞与引当金繰入額	42,961	19,784
退職給付費用	18,607	24,801
賃借料	87,197	83,883
減価償却費	66,483	62,075
その他	1,031,553	931,467
販売費及び一般管理費合計	<sup>2</sup> 4,502,906	<sup>2</sup> 3,721,880
営業利益又は営業損失( )	2,321,439	3,039,799
営業外収益		
受取利息	8,042	6,042
受取配当金	52,086	53,967
受取保険金	20,699	16,542
技術指導料	162,677	76,036
鉄屑売却益	150,965	129,153
為替差益	39,162	1,228
その他	165,821	174,951
営業外収益合計	599,456	457,922
営業外費用		
支払利息	1,087,251	947,357
手形売却損	137,698	66,202
持分法による投資損失	30,618	29,513
その他	62,842	55,205
営業外費用合計	1,318,411	1,098,279
経常利益又は経常損失( )	1,602,484	3,680,156
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 1,598	<sup>3</sup> 278,199
投資有価証券売却益	201,716	56,723
特別利益合計	203,314	334,922

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	4 68,412	4 104,261
投資有価証券評価損	190,211	192,761
役員退職慰労金	68,930	-
廃棄物処理費	19,901	-
訴訟関連損失	26,237	22,994
その他	-	550
特別損失合計	373,693	320,567
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,432,105	3,665,801
法人税、住民税及び事業税	783,739	238,793
法人税等調整額	598,224	853,892
法人税等合計	1,381,963	615,099
少数株主利益又は少数株主損失( )	125,519	16,008
当期純利益又は当期純損失( )	175,661	3,066,711

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,346,642	6,346,642
当期末残高	6,346,642	6,346,642
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	8,854,558	8,853,075
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	1,483	987
<b>当期変動額合計</b>	1,483	987
当期末残高	8,853,075	8,852,088
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	7,703,606	7,280,297
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	598,970	507,427
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	175,661	3,066,711
<b>当期変動額合計</b>	423,309	3,574,138
当期末残高	7,280,297	3,706,159
<b>自己株式</b>		
前期末残高	136,928	614,953
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	484,879	170,980
自己株式の処分	6,853	4,567
<b>当期変動額合計</b>	478,025	166,413
当期末残高	614,953	781,367
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	22,767,880	21,865,061
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	484,879	170,980
自己株式の処分	5,370	3,580
剰余金の配当	598,970	507,427
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	175,661	3,066,711
<b>当期変動額合計</b>	902,818	3,741,539
当期末残高	21,865,061	18,123,522
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,531,240	781,341
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	749,899	546,233
<b>当期変動額合計</b>	749,899	546,233
当期末残高	781,341	235,107

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	3,666	57,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,272	114,250
当期変動額合計	54,272	114,250
当期末残高	57,938	56,312
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	316,478	303,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,393	771,261
当期変動額合計	13,393	771,261
当期末残高	303,085	468,176
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,844,053	1,026,488
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	817,564	1,203,244
当期変動額合計	817,564	1,203,244
当期末残高	1,026,488	176,756
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	5,602
当期変動額合計	-	5,602
当期末残高	-	5,602
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,237,248	1,013,163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	224,085	993,535
当期変動額合計	224,085	993,535
当期末残高	1,013,163	19,627
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	25,849,182	23,904,713
当期変動額		
自己株式の取得	484,879	170,980
自己株式の処分	5,370	3,580
剰余金の配当	598,970	507,427
当期純利益又は当期純損失（ ）	175,661	3,066,711
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,041,650	2,191,177
当期変動額合計	1,944,469	5,932,717
当期末残高	23,904,713	17,971,996

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,432,105	3,665,801
減価償却費	2,060,991	2,428,062
退職給付引当金の増減額( は減少)	101,465	73,386
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	11,747	17,036
貸倒引当金の増減額( は減少)	280,719	2,746
受取利息及び受取配当金	60,129	60,009
支払利息	1,087,251	947,357
社債発行費	4,224	-
持分法による投資損益( は益)	30,618	29,513
有形固定資産除売却損益( は益)	66,814	218,920
売上債権の増減額( は増加)	1,874,068	18,434,231
たな卸資産の増減額( は増加)	102,943	10,587,649
仕入債務の増減額( は減少)	1,185,374	7,182,888
その他	141,391	881,447
小計	4,345,022	20,358,650
利息及び配当金の受取額	85,382	60,009
利息の支払額	1,099,636	930,382
法人税等の支払額	2,695,749	136,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	635,019	19,351,298
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,152,113	1,479,670
有形固定資産の売却による収入	14,563	317,860
投資有価証券の取得による支出	328,153	374,970
投資有価証券の売却による収入	-	1,092,500
子会社株式の取得による支出	143,315	842,236
短期貸付けによる支出	131,550	-
短期貸付金の回収による収入	83,102	52,263
その他	264,309	102,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,393,156	1,337,220
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	23,082,014	21,742,710
短期借入金の返済による支出	20,582,111	31,006,547
長期借入れによる収入	2,749,214	1,000,000
長期借入金の返済による支出	2,147,760	2,633,025
社債の発行による収入	295,775	-
社債の償還による支出	300,000	-
自己株式の純増減額( は増加)	479,509	167,400
配当金の支払額	598,970	507,427
少数株主への配当金の支払額	52,416	399
その他	-	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,966,235	11,572,152
現金及び現金同等物に係る換算差額	94,323	221,820
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	697,577	6,220,105
現金及び現金同等物の期首残高	2,578,887	1,881,310
現金及び現金同等物の期末残高	1,881,310	8,101,415

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 10社。子会社名については、(株)ダイキメタル、(株)九州ダイキアルミ、(株)陽紀、(株)北海道ダイキアルミ、紀和商事(株)、ダイキ インターナショナル トレーディング コーポレーション、ダイキ ニッケイ タイ、ダイキ エンジニアリング、アマルガメテッド アルミニウム &amp; アロイズ及び(株)聖心製作所であります。</p> <p>(2) 非連結子会社名 子会社名は、ダイキ エンジニアリング タイ、上海大紀新格工業炉有限公司及び(株)ダイキエンジニアリングであります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 10社。子会社名については、(株)ダイキメタル、(株)九州ダイキアルミ、(株)陽紀、(株)北海道ダイキアルミ、紀和商事(株)、ダイキ インターナショナル トレーディング コーポレーション、ダイキアルミニウム インダストリー(タイランド)、ダイキ エンジニアリング、ダイキアルミニウム インダストリー(マレーシア)及び(株)聖心製作所であります。</p> <p>(2) 非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数及び関連会社名 2社。関連会社名については、MOST, INC. 及び広州捷士多?合金有限公司であります。なお、連結子会社のダイキ インターナショナル トレーディング コーポレーションの持分法適用会社であるMOST, INC. につきましては、同社がアメリカの会計原則により持分法を適用しております。また、広州捷士多?合金有限公司(譲渡までの持株比率: 直接25.0%)については平成19年9月に全出資持分を譲渡いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 子会社名は、ダイキ エンジニアリング タイ、上海大紀新格工業炉有限公司及び(株)ダイキエンジニアリングであります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数及び関連会社名 1社。関連会社名については、MOST, INC. であります。なお、MOST, INC. (譲渡までの持株比率: 直接18.0%、間接27.0%)については平成21年3月に全株式を譲渡いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 子会社名は、ダイキ エンジニアリング タイ、上海大紀新格工業炉有限公司及び(株)ダイキエンジニアリングであり、関連会社名は翔能貿易有限公司及び大正?業有限公司であります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、すべて12月31日であり、連結決算日との差はいずれも3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券          その他有価証券の時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法(期末の評価差額は全部純資産直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定)により、時価のないものについては、移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(ロ)たな卸資産          商品、製品、副産物及び貯蔵品については、主として移動平均法による原価法により評価しております。原材料については、当社及び連結子会社3社は移動平均法による低価法により評価しておりますが、連結子会社7社は主として移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産          当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。          ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。          なお、当社の白河工場については定額法によっております。          また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更)          当社及び国内連結子会社は法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。          これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が72,110千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ73,096千円減少しております。          なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券          同左</p> <p>(ロ)たな卸資産          評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。          商品及び製品 : 主として移動平均法          原材料及び貯蔵品: 移動平均法          (会計方針の変更)          「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用しております。          この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が398,595千円それぞれ増加しております。          なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)リース資産以外の有形固定資産          同左</p> <p>(追加情報)          法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。当社はこの改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、機械装置について当連結会計年度より、より実態に即した耐用年数に変更しております。          この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が407,489千円それぞれ増加しております。          なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から当社及び国内連結子会社の平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更により、売上総利益が38,367千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ38,572千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(ロ)リース資産(有形固定資産) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ)リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>(二)リース資産(無形固定資産) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)少額減価償却資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p>



<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(ロ)役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度の負担すべき金額を主として支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び商品先物取引) ヘッジ対象 相場変動による損失の可能性がある資産または負債で、当該資産または負債に係る相場変動が評価に反映されていないもの及び資産または負債に伴うキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p>	<p>(ロ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>ヘッジ方針 為替予約取引は、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるためのものであるため、その残高は外貨建の仕入及び販売予定金額を超えないようにこの方針を採っております。商品先物取引については、アルミニウム二次合金地金の原材料の在庫の範囲内での取引に限定しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動による変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 為替予約取引の実行は資材管理部で行い、その管理は管理部にて行っており、取引限度額については仕入及び販売予定の成約済輸出入外貨代金を限度としております。さらに、管理部長は月ごとの残高についての管理を行っております。また、先物取引の実行及び管理につきましては、R S I 営業部で行っており月ごとの残高を管理部長に報告する体制をとっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金及び要求払い預金のほか、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>8 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5年 6月17日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6年 1月18日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う当連結会計年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において掲記しておりました「たな卸資産」は、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ9,729,840千円、126,601千円、11,562,659千円であります。また、前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めておりました「未払消費税等」(前連結会計年度12,965千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券の売却による収入」(前連結会計年度346,441千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p>

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,172,055千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 484,849千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">定期預金 27,200千円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 14,283千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 223,853千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 265,336千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保付債務)</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 281,759千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 358,804千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 640,563千円</p>
<p>2 (偶発債務)</p> <p>下記会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ポーランド スメルティング 234,883千円</p> <p style="padding-left: 20px;">テクノロジーズ</p> <p style="padding-left: 20px;">(5,215千PLN 期末日レートにて換算)</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 234,883千円</p>	<p>3 (偶発債務)</p> <p>下記会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ポーランド スメルティング 102,363千円</p> <p style="padding-left: 20px;">テクノロジーズ</p> <p style="padding-left: 20px;">(3,725千PLN 期末日レートにて換算)</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 102,363千円</p>
<p>3 (手形割引高)</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形割引高 5,258,313千円</p>	<p>4 (手形割引高)</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形割引高 380,513千円</p> <p>5 財務制限条項</p> <p>当連結会計年度末において財務制限条項が付されているシンジケートローン契約に基づく借入金が3,000,000千円あり、下記の条項に抵触した場合、借入先の要求に基づき該当する借入金を一括返済することがあります。</p> <p>(1) 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%未満となった場合。</p> <p>(2) 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%未満となった場合。</p> <p>(3) 各年度の決算期の末日における連結の連結損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失となった場合。</p> <p>(4) 各年度の決算期の末日における単体の連結損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失となった場合。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 売上原価に含まれる低価法による原材料評価損は、55,539千円であります。	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 1,393,111千円
2 一般管理費に含まれる研究開発費は、93,146千円であります。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は、81,370千円であります。
3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,509千円 工具器具及び備品 88千円	3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 9,507千円 機械装置及び運搬具 1,412千円 工具、器具及び備品 1千円 土地 267,278千円 合計 278,199千円
4 固定資産売却及び廃棄損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 10,120千円 機械装置及び運搬具 57,831千円 工具器具及び備品 459千円 合計 68,412千円	4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 47,636千円 機械装置及び運搬具 55,910千円 工具、器具及び備品 714千円 合計 104,261千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,629,235			43,629,235

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	462,222	899,063	15,000	1,346,285

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場からの買付けによる増加 890,000株  
単元未満株式の買取りによる増加 9,063株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション権利行使による減少 15,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月22日 定時株主総会	普通株式	345,336	8.00	平成19年 3月31日	平成19年 6月25日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	253,634	6.00	平成19年 9月30日	平成19年12月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	253,697	6.00	平成20年 3月31日	平成20年 6月25日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,629,235			43,629,235

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,346,285	983,825	10,000	2,320,110

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場からの買付けによる増加 975,000株

単元未満株式の買取りによる増加 8,825株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション権利行使による減少 10,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年ストックオプションとしての新株予約権						5,602
合計							5,602

（注）平成20年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	253,697	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	253,729	6.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,099,448千円	現金及び預金勘定 8,174,849千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 139,664千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 73,434千円
短期借入金に含まれる資金管理活動に係る当座借越 78,473千円	短期借入金に含まれる資金管理活動に係る当座借越 千円
現金及び現金同等物 1,881,310千円	現金及び現金同等物 8,101,415千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">38,170</td> <td style="text-align: right;">12,254</td> <td style="text-align: right;">25,915</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,304</td> <td style="text-align: right;">307</td> <td style="text-align: right;">1,996</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,974</td> <td style="text-align: right;">263</td> <td style="text-align: right;">1,710</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">42,448</td> <td style="text-align: right;">12,824</td> <td style="text-align: right;">29,623</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">11,332千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,291千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,623千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,035千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,035千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	38,170	12,254	25,915	工具器具及び備品	2,304	307	1,996	無形固定資産	1,974	263	1,710	合計	42,448	12,824	29,623	1年内	11,332千円	1年超	18,291千円	合計	29,623千円	(1) 支払リース料	10,035千円	(2) 減価償却費相当額	10,035千円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">33,850</td> <td style="text-align: right;">18,411</td> <td style="text-align: right;">15,439</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,304</td> <td style="text-align: right;">768</td> <td style="text-align: right;">1,536</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,974</td> <td style="text-align: right;">658</td> <td style="text-align: right;">1,316</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">38,128</td> <td style="text-align: right;">19,837</td> <td style="text-align: right;">18,291</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,758千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,532千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,291千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>(イ) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,012千円</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,012千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">18,255千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">471,596千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">489,851千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	33,850	18,411	15,439	工具、器具及び備品	2,304	768	1,536	無形固定資産	1,974	658	1,316	合計	38,128	19,837	18,291	1年内	6,758千円	1年超	11,532千円	合計	18,291千円	(イ) 支払リース料	10,012千円	(ロ) 減価償却費相当額	10,012千円	1年内	18,255千円	1年超	471,596千円	合計	489,851千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																
機械装置及び運搬具	38,170	12,254	25,915																																																																
工具器具及び備品	2,304	307	1,996																																																																
無形固定資産	1,974	263	1,710																																																																
合計	42,448	12,824	29,623																																																																
1年内	11,332千円																																																																		
1年超	18,291千円																																																																		
合計	29,623千円																																																																		
(1) 支払リース料	10,035千円																																																																		
(2) 減価償却費相当額	10,035千円																																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																
機械装置及び運搬具	33,850	18,411	15,439																																																																
工具、器具及び備品	2,304	768	1,536																																																																
無形固定資産	1,974	658	1,316																																																																
合計	38,128	19,837	18,291																																																																
1年内	6,758千円																																																																		
1年超	11,532千円																																																																		
合計	18,291千円																																																																		
(イ) 支払リース料	10,012千円																																																																		
(ロ) 減価償却費相当額	10,012千円																																																																		
1年内	18,255千円																																																																		
1年超	471,596千円																																																																		
合計	489,851千円																																																																		

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	990,167	2,040,918	1,050,750
	小計	990,167	2,040,918	1,050,750
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	787,911	684,210	103,700
	小計	787,911	684,210	103,700
合計		1,778,079	2,725,128	947,049

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損190,211千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券(平成20年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
(その他有価証券) 非上場株式	192,503
計	192,503

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
346,445	201,716	

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	722,830	1,107,434	384,603
	小計	722,830	1,107,434	384,603
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	863,536	743,570	119,966
	小計	863,536	743,570	119,966
合計		1,586,367	1,851,005	264,637

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損192,761千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
(その他有価証券) 非上場株式	129,541
計	129,541

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,092,500	56,723	



(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項 取引の内容及び利用目的等 為替予約取引及び商品先物取引は提出会社のみで行っており、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため外貨建の仕入について為替予約取引を利用しております。予約外貨建残高は全額、当連結会計年度末以降に仕入予定の成約済輸入外貨代金の決済に充てるためのものであります。なお、原材料としてアルミニウム地金等の非鉄金属を使用するため、それらの将来の価格変動のリスクに備えるため、一部、商品市場で先物取引を行っております。 ヘッジ会計の方法は以下のとおりであります。 (イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び商品先物取引) ヘッジ対象 相場変動による損失の可能性がある資産または負債で、当該資産または負債に係る相場変動が評価に反映されていないもの及び資産または負債に伴うキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。 (ロ)ヘッジ方針 為替予約取引は、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるためのものであるため、その残高は外貨建の仕入及び販売予定金額を超えないようにとの方針を採っております。商品先物取引については、アルミニウム二次合金地金の原材料の在庫の範囲内での取引に限定しております。 (ハ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動による変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項 取引の内容及び利用目的等 同左  ヘッジ会計の方法は以下のとおりであります。 (イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (ロ)ヘッジ方針 同左  (ハ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>取引に対する取組方針 為替予約取引は、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるためのものであるため、その残高は外貨建の仕入及び販売予定金額を超えないようにとの方針を採っております。商品先物取引については、アルミニウム二次合金地金の原材料の在庫の範囲内での取引に限定しております。</p> <p>現在のところオプション取引を利用した実績はありません。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引については、為替相場の変動により輸出入取引代金決済に損害を被るリスクを有しております。また、商品先物取引は、反対売買による差金決済をしており、商品価格変動及び為替相場の変動によるリスクを有しております。ただし、所有する圧延用地金の在庫によりリスクは相殺されております。なお、為替リスクに対する通貨関連のデリバティブ取引は利用していません。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の実行は資材管理部で行い、その管理は管理部にて行っており、取引限度額については仕入及び販売予定の成約済輸出入外貨代金を限度としております。さらに、管理部長は月ごとの残高についての管理を行っております。また、先物取引の実行及び管理につきましては、R S I 営業部で行っており月ごとの残高を管理部長に報告する体制をとっております。</p> <p>その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>その他 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び商品先物取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び商品先物取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

[次へ](#)

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、昭和39年から確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。 また、連結子会社中5社については、退職金規程に基づく退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,613,152千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">976,562千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">636,589千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">57,208千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 ( + + + )</td> <td style="text-align: right;">579,381千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right;">579,381千円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">126,328千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">34,711千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">17,221千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">41,257千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + + + )</td> <td style="text-align: right;">102,561千円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,613,152千円	年金資産	976,562千円	未積立退職給付債務( + )	636,589千円	会計基準変更時差異の未処理額	千円	未認識数理計算上の差異	57,208千円	未認識過去勤務債務	千円	連結貸借対照表計上額純額 ( + + + )	579,381千円	前払年金費用	千円	退職給付引当金( - )	579,381千円	勤務費用	126,328千円	利息費用	34,711千円	期待運用収益	17,221千円	会計基準変更時差異の費用処理額	千円	数理計算上の差異の費用処理額	41,257千円	過去勤務債務の費用処理額	千円	退職給付費用 ( + + + + + )	102,561千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.3%	期待運用収益率	1.5%	過去勤務債務の処理年数		数理計算上の差異の処理年数	5年	会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、昭和39年から確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。 また、連結子会社中5社については、退職金規程に基づく退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,557,969千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">750,421千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">807,548千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">301,553千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 ( + + + )</td> <td style="text-align: right;">505,995千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right;">505,995千円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">138,834千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">34,366千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">14,648千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,736千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + + + )</td> <td style="text-align: right;">144,816千円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,557,969千円	年金資産	750,421千円	未積立退職給付債務( + )	807,548千円	会計基準変更時差異の未処理額	千円	未認識数理計算上の差異	301,553千円	未認識過去勤務債務	千円	連結貸借対照表計上額純額 ( + + + )	505,995千円	前払年金費用	千円	退職給付引当金( - )	505,995千円	勤務費用	138,834千円	利息費用	34,366千円	期待運用収益	14,648千円	会計基準変更時差異の費用処理額	千円	数理計算上の差異の費用処理額	13,736千円	過去勤務債務の費用処理額	千円	退職給付費用 ( + + + + + )	144,816千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.3%	期待運用収益率	1.5%	過去勤務債務の処理年数		数理計算上の差異の処理年数	5年	会計基準変更時差異の処理年数	5年
退職給付債務	1,613,152千円																																																																																								
年金資産	976,562千円																																																																																								
未積立退職給付債務( + )	636,589千円																																																																																								
会計基準変更時差異の未処理額	千円																																																																																								
未認識数理計算上の差異	57,208千円																																																																																								
未認識過去勤務債務	千円																																																																																								
連結貸借対照表計上額純額 ( + + + )	579,381千円																																																																																								
前払年金費用	千円																																																																																								
退職給付引当金( - )	579,381千円																																																																																								
勤務費用	126,328千円																																																																																								
利息費用	34,711千円																																																																																								
期待運用収益	17,221千円																																																																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	千円																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	41,257千円																																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	千円																																																																																								
退職給付費用 ( + + + + + )	102,561千円																																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
割引率	2.3%																																																																																								
期待運用収益率	1.5%																																																																																								
過去勤務債務の処理年数																																																																																									
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																								
会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																																								
退職給付債務	1,557,969千円																																																																																								
年金資産	750,421千円																																																																																								
未積立退職給付債務( + )	807,548千円																																																																																								
会計基準変更時差異の未処理額	千円																																																																																								
未認識数理計算上の差異	301,553千円																																																																																								
未認識過去勤務債務	千円																																																																																								
連結貸借対照表計上額純額 ( + + + )	505,995千円																																																																																								
前払年金費用	千円																																																																																								
退職給付引当金( - )	505,995千円																																																																																								
勤務費用	138,834千円																																																																																								
利息費用	34,366千円																																																																																								
期待運用収益	14,648千円																																																																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	千円																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	13,736千円																																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	千円																																																																																								
退職給付費用 ( + + + + + )	144,816千円																																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
割引率	2.3%																																																																																								
期待運用収益率	1.5%																																																																																								
過去勤務債務の処理年数																																																																																									
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																								
会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役9名、当社の従業員42名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 297,000株
付与日	平成15年8月21日
権利確定条件	付与日(平成15年8月21日)以降、権利行使時点まで当社の取締役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合は、かかる事態が生じた日から6ヶ月は、当社の取締役または従業員たる地位を有しているものとみなす。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	平成15年8月21日～平成17年6月30日
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション
権利確定前	
前連結会計年度末	株
付与	株
失効	株
権利確定	株
未確定残	株
権利確定後	
前連結会計年度末	60,000株
権利確定	株
権利行使	15,000株
失効	株
未行使残	45,000株

単価情報

	平成15年ストック・オプション
権利行使価格	358円
権利行使時平均株価	556円
公正な評価単価(付与日)	円

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価(株式報酬費用)	2,573千円
販売費及び一般管理費(株式報酬費用)	3,029千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年 9月 8日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 10名 当社の従業員149名
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 381,000株
付与日	平成20年 9月18日
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けた者が当社の取締役、監査役、従業員、囑託の何れの地位をも失った場合、その後、新株予約権を行使することはできない。
対象勤務期間	平成20年 9月18日～平成22年 9月30日
権利行使期間	平成22年10月 1日～平成25年 9月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したスtock・オプションを対象とし、スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年 9月 8日
権利確定前	
前連結会計年度末	株
付与	381,000株
失効	1,000株
権利確定	株
未確定残	380,000株
権利確定後	
前連結会計年度末	株
権利確定	株
権利行使	株
失効	株
未行使残	株

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年9月8日
権利行使価格	300円
権利行使時平均株価	円
付与日における公正な評価単価(注)	56.03円

(注) 新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、当社普通株式1,000株であります。

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 48.84%

割当日(平成20年9月18日)から過去184週(3.54年相当)分の株価に基づき算定しております。

予想残存期間 3.54年

十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

予想配当 12円/株

平成20年3月期の配当実績によっております。

無リスク利率 0.9806%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 29,587千円	投資有価証券評価損 453,695千円
賞与引当金 87,109千円	棚卸資産評価損 492,374千円
退職給付引当金 206,184千円	貸倒引当金 38,367千円
役員退職慰労引当金 189,424千円	賞与引当金 38,963千円
投資有価証券評価損 396,111千円	退職給付引当金 212,927千円
連結会社間内部利益消去 30,319千円	役員退職慰労引当金 193,584千円
その他 63,387千円	繰越欠損金 1,034,746千円
繰延税金資産小計 1,002,122千円	その他 60,996千円
評価性引当額 512,195千円	繰延税金資産小計 2,525,655千円
繰延税金資産合計 489,927千円	評価性引当額 1,250,632千円
繰延税金負債	繰延税金資産合計 1,275,023千円
その他有価証券評価差額金 215,151千円	繰延税金負債
その他 74,686千円	その他有価証券評価差額金 16,301千円
繰延税金負債合計 289,838千円	繰延ヘッジ損益 37,541千円
繰延税金資産の純額 200,089千円	その他 32,534千円
	繰延税金負債合計 86,377千円
	繰延税金資産の純額 1,188,645千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%
住民税均等割 1.6%	住民税均等割 0.6%
持分法による投資損益 0.9%	評価性引当額の増加額 20.1%
評価性引当額の増加額 46.3%	その他 2.1%
連結会社間の受取配当金の消去 4.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 16.8%
その他 2.3%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 96.5%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のアルミニウム製品を製造販売していることにより、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	149,726,910	25,939,009	6,463,619	182,129,539		182,129,539
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,370,292	310,004	1,620,506	4,300,803	(4,300,803)	
計	152,097,202	26,249,013	8,084,126	186,430,342	(4,300,803)	182,129,539
営業費用	149,742,411	26,484,819	7,968,688	184,195,918	(4,387,818)	179,808,100
営業利益又は営業損失( )	2,354,791	235,805	115,437	2,234,423	87,015	2,321,439
資産	64,536,035	12,330,164	1,659,409	78,525,609	(1,426,934)	77,098,675

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 本国以外の区分に属する主な国または地域  
アジア.....タイ、マレーシア  
北米.....アメリカ  
3 当社及び国内連結子会社は法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方と比べて、「日本」の営業費用が73,096千円増加し、営業利益が同額減少しております。なお、当社及び国内連結子会社の平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方と比べて、「日本」の営業費用が38,572千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	111,451,094	17,822,392	4,046,587	133,320,074		133,320,074
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,634,415	175,651	1,389,681	3,199,749	(3,199,749)	
計	113,085,510	17,998,043	5,436,269	136,519,823	(3,199,749)	133,320,074
営業費用	115,974,879	18,313,538	5,340,128	139,628,546	(3,268,672)	136,359,873
営業利益又は営業損失( )	2,889,368	315,494	96,140	3,108,722	68,923	3,039,799
資産	42,230,175	6,845,569	1,004,707	50,080,452	(1,326,516)	48,753,935



- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 本国以外の区分に属する主な国または地域  
アジア.....タイ、マレーシア  
北米.....アメリカ  
3 法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。当社はこの改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、機械装置について当連結会計年度より、より実態に即した耐用年数に変更しております。この変更に伴い、従来の方と比べて、「日本」の営業費用が407,489千円増加し、営業損失が同額増加しております。  
4 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）を当連結会計年度から適用しております。この変更に伴い、従来の方と比べて、「日本」の営業費用が398,595千円増加し、営業損失が同額増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	40,200,551	2,562,949	42,763,501
連結売上高(千円)			182,129,539
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.1	1.4	23.5

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 本国以外の区分に属する主な国または地域  
(1) アジア.....タイ、中国、シンガポール、マレーシア、香港、その他  
(2) その他の地域...オーストラリア、アメリカ、イギリス、ロシア  
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。  
4 前連結会計年度において独立掲記しておりました「欧州」（当連結会計年度45,807千円）は、金額が僅少のため、当連結会計年度においては「その他の地域」に含めて表示しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	25,438,023	836,532	26,274,556
連結売上高(千円)			133,320,074
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.1	0.6	19.7

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 本国以外の区分に属する主な国または地域  
(1) アジア.....タイ、中国、シンガポール、マレーシア、香港、その他  
(2) その他の地域...オーストラリア  
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	MOST, INC.	米国ミズーリ州	千US\$ 5,000	アルミニウム二次合金地金の製造販売	(所有) 45.0 (直接18.0 間接27.0)	役員 2名		技術指導	105,126	未収入金	61,315

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

MOST, INC.における製品生産量等に基づき技術指導料を決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	541円39銭	1株当たり純資産額	434円45銭
1株当たり当期純利益金額	4円12銭	1株当たり当期純損失金額( )	73円15銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	4円12銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	23,904,713	17,971,996
普通株式に係る純資産額(千円)	22,891,550	17,946,765
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権		5,602
少数株主持分	1,013,163	19,627
普通株式の発行済株式数(株)	43,629,235	43,629,235
普通株式の自己株式数(株)	1,346,285	2,320,110
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	42,282,950	41,309,125

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失( )(千円)	175,661	3,066,711
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )(千円)	175,661	3,066,711
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	42,651,508	41,920,877
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	20,449	
普通株式増加数(株)	20,449	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要		新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1株式等 の状況、(2)新株予約権等 の状況」に記載のとおりで あります。

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社は、平成21年6月24日開催の定時株主総会において、役員報酬体系を見直した結果、退職慰労金制度を廃止し、当社の取締役（社外取締役を除く）7名について、株式報酬型ストック・オプション制度を導入し、新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>なお、詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8)ストック・オプション制度の内容」に記載しております。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第7回無担保社債	平成17年 9月21日	500,000	500,000	1.2	なし	平成22年 9月21日
当社	第8回無担保社債	平成17年 11月25日	1,000,000	1,000,000	1.4	なし	平成22年 11月25日
当社	第9回無担保社債	平成17年 12月12日	500,000	500,000	1.1	なし	平成22年 12月10日
当社	第10回無担保社債	平成19年 9月26日	300,000	300,000	1.5	なし	平成24年 9月26日
(株)聖心製作所	第3回無担保社債	平成17年 6月10日	100,000	100,000	1.0	なし	平成22年 6月10日
合計			2,400,000	2,400,000			

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
	2,100,000		300,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	24,203,695	13,050,715	2.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,536,620	3,694,955	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務		634		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,006,650	5,819,535	1.6	平成22年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		2,327		平成22年～平成25年
その他有利子負債				
合計	35,746,965	22,568,168		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,641,162	1,860,972	1,054,289	252,977
リース債務	634	634	634	423

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

区分	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(千円)	45,058,910	43,915,454	32,080,785	12,264,924
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( )(千円)	745,284	218,107	2,095,452	2,097,526
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( )(千円)	433,201	154,740	1,478,412	1,866,759
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 ( )(円)	10.24	3.66	35.34	45.19

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	570,275	6,105,269
受取手形	7,606,149	4,026,683
売掛金	1 20,816,757	1 6,893,993
商品	3,027,686	-
製品	3,589,968	-
商品及び製品	-	3,357,642
原材料	6,174,839	-
未着品	2,722,632	-
貯蔵品	74,374	-
原材料及び貯蔵品	-	2,363,767
関係会社短期貸付金	370,000	1,553,000
繰延税金資産	140,399	323,369
その他	435,438	428,994
貸倒引当金	40,800	14,100
流動資産合計	45,487,721	25,038,619
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,456,544	5,395,876
減価償却累計額	3,020,156	3,076,476
建物(純額)	2,436,387	2,319,399
構築物	2,125,188	2,154,374
減価償却累計額	1,279,308	1,382,157
構築物(純額)	845,880	772,216
機械及び装置	14,731,614	15,225,861
減価償却累計額	10,610,315	11,882,915
機械及び装置(純額)	4,121,299	3,342,946
車両運搬具	492,956	515,548
減価償却累計額	352,664	396,424
車両運搬具(純額)	140,291	119,123
工具、器具及び備品	703,816	774,602
減価償却累計額	360,793	420,392
工具、器具及び備品(純額)	343,023	354,210
土地	2,769,806	2,759,060
リース資産	-	1,794
減価償却累計額	-	119
リース資産(純額)	-	1,674
建設仮勘定	32,544	34,475
有形固定資産合計	10,689,232	9,703,105
無形固定資産		
借地権	8,310	44,124
電話加入権	7,663	7,663
ソフトウェア	34,572	55,025
リース資産	-	1,146
無形固定資産合計	50,546	107,959

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,911,680	1,977,635
関係会社株式	2,217,048	2,704,834
関係会社出資金	15,328	389,249
従業員に対する長期貸付金	11,904	16,924
関係会社長期貸付金	38,000	26,000
長期前払費用	14,656	62,977
破産更生債権等	82,544	9,410
繰延税金資産	73,035	833,436
その他	430,083	442,438
貸倒引当金	86,644	15,010
投資その他の資産合計	5,707,636	6,447,895
<b>固定資産合計</b>	<b>16,447,415</b>	<b>16,258,961</b>
<b>資産合計</b>	<b>61,935,136</b>	<b>41,297,581</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3,914,551	1,250,077
買掛金	5,804,021 <sup>1</sup>	1,323,455 <sup>1</sup>
短期借入金	16,300,000	8,500,000
1年内返済予定の長期借入金	2,060,000	3,320,000 <sup>4</sup>
未払金	902,589	241,317
未払費用	860,753	398,874
前受金	-	10,376
リース債務	-	634
未払法人税等	18,702	-
未払消費税等	-	308,341
預り金	57,509	46,424
役員賞与引当金	29,700	-
賞与引当金	212,000	93,000
設備関係支払手形	237,871	149,622
その他	116,267	4,508
流動負債合計	30,513,966	15,646,633
<b>固定負債</b>		
社債	2,300,000	2,300,000
長期借入金	8,030,000	5,165,000 <sup>4</sup>
退職給付引当金	460,433	406,822
役員退職慰労引当金	473,561	483,494
リース債務	-	2,327
固定負債合計	11,263,995	8,357,644
<b>負債合計</b>	<b>41,777,961</b>	<b>24,004,278</b>



	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,346,642	6,346,642
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	2,400,164	2,400,164
その他資本剰余金	6,452,910	6,451,923
資本剰余金合計	8,853,075	8,852,088
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	3,300,000	3,300,000
繰越利益剰余金	1,548,847	721,082
利益剰余金合計	4,848,847	2,578,917
自己株式	614,953	781,367
株主資本合計	19,433,611	16,996,280
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	781,502	235,107
繰延ヘッジ損益	57,938	56,312
評価・換算差額等合計	723,563	291,419
新株予約権	-	5,602
純資産合計	20,157,175	17,293,302
負債純資産合計	61,935,136	41,297,581

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	95,254,917	68,790,700
商品売上高	54,267,652	37,698,863
原材料売上高	1,585,741	1,430,733
商品炉売上高	469,298	456,027
売上高合計	151,577,609	108,376,325
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	3,205,330	3,589,968
当期製品製造原価	92,440,355	67,346,130
合計	95,645,685	70,936,099
製品期末たな卸高	3,589,968	1,106,224
製品売上原価	92,055,716	69,829,874
商品期首たな卸高	2,734,960	3,027,686
当期商品仕入高	53,655,727	36,316,484
合計	56,390,687	39,344,170
商品期末たな卸高	3,027,686	2,199,088
商品売上原価	53,363,001	37,145,081
原材料売上原価	798,348	846,154
商品炉売上原価	462,213	449,123
原材料評価損	1,400	469,435
先物取引売買益	148,045	464,824
売上原価合計	146,532,635	108,274,846
<b>売上総利益</b>	5,044,973	101,479
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運搬費	1,391,999	1,098,645
貸倒引当金繰入額	104,872	-
交際費	25,811	23,757
旅費及び交通費	106,490	99,653
役員報酬	125,490	122,860
給料及び手当	418,162	418,806
役員賞与引当金繰入額	29,700	-
役員退職慰労引当金繰入額	70,368	32,508
賞与引当金繰入額	38,660	18,370
退職給付費用	10,979	18,557
賃借料	56,839	57,207
減価償却費	28,944	29,345
研究開発費	93,146	81,370
雑費	485,492	461,416
販売費及び一般管理費合計	2,986,958	2,462,500
営業利益又は営業損失( )	2,058,014	2,361,021

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	25,268	19,989
受取配当金	3 188,646	3 72,905
受取地代家賃	3 34,231	3 34,720
受取保険金	20,672	16,542
鉄屑売却益	136,408	111,943
技術指導料	3 235,527	3 129,715
その他	62,801	100,417
<b>営業外収益合計</b>	<b>703,556</b>	<b>486,234</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	743,082	680,447
手形売却損	131,082	64,262
その他	52,631	56,357
<b>営業外費用合計</b>	<b>926,796</b>	<b>801,066</b>
<b>経常利益又は経常損失( )</b>	<b>1,834,773</b>	<b>2,675,854</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	4 276,785
貸倒引当金戻入額	-	25,857
投資有価証券売却益	9,345	-
関係会社株式売却益	-	372,986
<b>特別利益合計</b>	<b>9,345</b>	<b>675,629</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	5 35,838	5 67,583
投資有価証券評価損	190,211	188,800
関係会社株式評価損	-	309,859
廃棄物処理費	7,756	-
その他	2,523	250
<b>特別損失合計</b>	<b>236,330</b>	<b>566,494</b>
<b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )</b>	<b>1,607,788</b>	<b>2,566,718</b>
法人税、住民税及び事業税	602,125	16,472
法人税等調整額	551,995	820,688
法人税等合計	1,154,121	804,215
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>453,667</b>	<b>1,762,502</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
原材料費			82,986,125	89.8		58,446,686	86.8
労務費			2,532,473	2.7		2,197,181	3.3
(うち賞与引当金繰入額)			(165,910)			(72,017)	
(うち退職給付費用)			(59,892)			(91,021)	
経費							
1 燃料費		1,940,536			1,764,900		
2 消耗品費		884,323			711,834		
3 減価償却費		1,518,852			1,932,729		
4 その他		2,578,042	6,921,755	7.5	2,292,797	6,702,262	9.9
当期製造総費用			92,440,355	100.0		67,346,130	100.0
仕掛品期首たな卸高							
合計			92,440,355			67,346,130	
仕掛品期末たな卸高							
当期製品製造原価			92,440,355			67,346,130	

脚注

第81期	第82期
原価計算方法 組別総合原価計算	同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,346,642	6,346,642
当期末残高	6,346,642	6,346,642
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,400,164	2,400,164
当期末残高	2,400,164	2,400,164
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	6,454,394	6,452,910
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	1,483	987
<b>当期変動額合計</b>	1,483	987
当期末残高	6,452,910	6,451,923
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	8,854,558	8,853,075
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	1,483	987
<b>当期変動額合計</b>	1,483	987
当期末残高	8,853,075	8,852,088
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,300,000	3,300,000
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	1,000,000	-
<b>当期変動額合計</b>	1,000,000	-
当期末残高	3,300,000	3,300,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,694,150	1,548,847
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	598,970	507,427
別途積立金の積立	1,000,000	-
当期純利益又は当期純損失( )	453,667	1,762,502
<b>当期変動額合計</b>	1,145,303	2,269,930
当期末残高	1,548,847	721,082
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,994,150	4,848,847
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	598,970	507,427
別途積立金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	453,667	1,762,502
<b>当期変動額合計</b>	145,303	2,269,930
当期末残高	4,848,847	2,578,917

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	136,928	614,953
当期変動額		
自己株式の取得	484,879	170,980
自己株式の処分	6,853	4,567
当期変動額合計	478,025	166,413
当期末残高	614,953	781,367
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	20,058,424	19,433,611
当期変動額		
自己株式の取得	484,879	170,980
自己株式の処分	5,370	3,580
剰余金の配当	598,970	507,427
当期純利益又は当期純損失( )	453,667	1,762,502
当期変動額合計	624,812	2,437,331
当期末残高	19,433,611	16,996,280
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,531,293	781,502
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	749,791	546,394
当期変動額合計	749,791	546,394
当期末残高	781,502	235,107
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	3,666	57,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,272	114,250
当期変動額合計	54,272	114,250
当期末残高	57,938	56,312
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,527,627	723,563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	804,063	432,144
当期変動額合計	804,063	432,144
当期末残高	723,563	291,419
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	5,602
当期変動額合計	-	5,602
当期末残高	-	5,602

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	21,586,051	20,157,175
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	484,879	170,980
自己株式の処分	5,370	3,580
剰余金の配当	598,970	507,427
当期純利益又は当期純損失( )	453,667	1,762,502
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	804,063	426,541
<b>当期変動額合計</b>	1,428,875	2,863,872
当期末残高	20,157,175	17,293,302

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(期末の評価差額は全部純資産直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 製品 移動平均法による原価法 (3) 原材料 移動平均法による低価法 (4) 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品 移動平均法 (2) 製品 移動平均法 (3) 原材料 移動平均法 (4) 貯蔵品 移動平均法 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日公表分 企業会計基準第 9号)を当事業年度から適用してあります。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が358,292千円それぞれ増加しております。</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。 なお、白河工場については定額法によっております。 また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してあります。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が69,196千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ69,932千円減少してあります。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) リース資産以外の有形固定資産 同左  (追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年 4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。当社はこの改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、機械装置について当事業年度より、より実態に即した耐用年数に変更してあります。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が407,489千円それぞれ増加しております。</p>



前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(追加情報) 当事業年度から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更により、売上総利益が38,367千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ38,572千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(4) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。</p>	<p>(2) リース資産(有形固定資産) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>(4) リース資産(無形固定資産) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 長期前払費用 同左</p> <p>(6) 少額減価償却資産 同左</p>
<p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び商品先物取引) ヘッジ対象 相場変動による損失の可能性がある資産または負債で、当該資産または負債に係る相場変動が評価に反映されていないもの及び資産または負債に伴うキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引は、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるためのものであるため、その残高は外貨建の仕入及び販売予定金額を超えないようにとの方針を採っております。商品先物取引については、アルミニウム二次合金地金の原材料の在庫の範囲内での取引に限定しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動による変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 為替予約取引の実行は資材管理部で行い、その管理は管理部にて行っており、取引限度額については仕入及び販売予定の成約済輸出入外貨代金を限度としております。さらに、管理部長は月ごとの残高についての管理を行っております。また、先物取引の実行及び管理につきましては、R S I営業部で行っており月ごとの残高を管理部長に報告する体制をとっております。	(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において区分掲記しておりました「商品」「製品」「原材料」「未着品」「貯蔵品」は、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「未着品」「貯蔵品」は、それぞれ2,199,088千円、1,106,224千円、2,214,113千円、118,715千円、83,267千円であります。また、前事業年度において流動負債の「その他」に含めておりました「未払消費税等」(前事業年度1,164千円)は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することに変更しました。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 1,190,257千円 買掛金 950,398千円</p> <p>2 (偶発債務) 下記会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">ポーランド スメルティング 234,883千円 テクノロジーズ (5,215千 P L N 期末日レートにて換算)</p> <p>3 (手形割引高) 受取手形割引高 5,170,717千円</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 406,565千円 買掛金 166,513千円</p> <p>2 (偶発債務) 下記会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">ポーランド スメルティング 102,363千円 テクノロジーズ (3,725千 P L N 期末日レートにて換算) ダイキアルミニウム イングス トリー (マレーシア) 654,684千円 (9,727千 R M , 4,000千 U S \$ 期末日レートにて換算)</p> <p>3 (手形割引高) 受取手形割引高 300,000千円</p> <p>4 財務制限条項 当事業度末において財務制限条項が付されているシンジケートローン契約に基づく借入金が3,000,000千円あり、下記の条項に抵触した場合、借入先の要求に基づき該当する借入金を一括返済することがあります。</p> <p>(1) 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%未満となった場合。</p> <p>(2) 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%未満となった場合。</p> <p>(3) 各年度の決算期の末日における連結の連結損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失となった場合。</p> <p>(4) 各年度の決算期の末日における単体の連結損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失となった場合。</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 製品売上原価 288,534千円 商品売上原価 69,758千円
2 一般管理費に含まれる研究開発費は、93,146千円です。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は、81,370千円です。
3 各科目に含まれている関係会社からのものは、次のとおりであります。 受取配当金 139,114千円 受取地代及び家賃 32,268千円 技術指導料 182,443千円	3 各科目に含まれている関係会社からのものは、次のとおりであります。 受取配当金 19,634千円 受取地代家賃 32,268千円 技術指導料 98,500千円
4	4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物 9,440千円 構築物 67千円 土地 267,278千円 合計 276,785千円
5 固定資産売却及び廃棄損の内容は次のとおりです。 建物 7,372千円 構築物 54千円 機械及び装置 28,254千円 車両運搬具 53千円 工具器具及び備品 103千円 合計 35,838千円	5 固定資産除却損の内容は次のとおりです。 建物 42,889千円 構築物 462千円 機械及び装置 23,885千円 車両運搬具 346千円 合計 67,583千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	462,222	899,063	15,000	1,346,285

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場からの買付けによる増加 890,000株

単元未満株式の買取りによる増加 9,063株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション権利行使による減少 15,000株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,346,285	983,825	10,000	2,320,110

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場からの買付けによる増加 975,000株

単元未満株式の買取りによる増加 8,825株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション権利行使による減少 10,000株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">38,170</td> <td style="text-align: right;">12,254</td> <td style="text-align: right;">25,915</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,304</td> <td style="text-align: right;">307</td> <td style="text-align: right;">1,996</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,974</td> <td style="text-align: right;">263</td> <td style="text-align: right;">1,710</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">42,448</td> <td style="text-align: right;">12,824</td> <td style="text-align: right;">29,623</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">11,332千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,291千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,623千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,035千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,035千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	38,170	12,254	25,915	工具器具 及び備品	2,304	307	1,996	ソフトウェア	1,974	263	1,710	合計	42,448	12,824	29,623	1年内	11,332千円	1年超	18,291千円	合計	29,623千円	(1) 支払リース料	10,035千円	(2) 減価償却費相当額	10,035千円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">33,850</td> <td style="text-align: right;">18,411</td> <td style="text-align: right;">15,439</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,304</td> <td style="text-align: right;">768</td> <td style="text-align: right;">1,536</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,974</td> <td style="text-align: right;">658</td> <td style="text-align: right;">1,316</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">38,128</td> <td style="text-align: right;">19,837</td> <td style="text-align: right;">18,291</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,758千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,532千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,291千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>(イ) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,012千円</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,012千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">18,255千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">471,596千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">489,851千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	33,850	18,411	15,439	工具、器具 及び備品	2,304	768	1,536	ソフトウェア	1,974	658	1,316	合計	38,128	19,837	18,291	1年内	6,758千円	1年超	11,532千円	合計	18,291千円	(イ) 支払リース料	10,012千円	(ロ) 減価償却費相当額	10,012千円	1年内	18,255千円	1年超	471,596千円	合計	489,851千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																
車両運搬具	38,170	12,254	25,915																																																																
工具器具 及び備品	2,304	307	1,996																																																																
ソフトウェア	1,974	263	1,710																																																																
合計	42,448	12,824	29,623																																																																
1年内	11,332千円																																																																		
1年超	18,291千円																																																																		
合計	29,623千円																																																																		
(1) 支払リース料	10,035千円																																																																		
(2) 減価償却費相当額	10,035千円																																																																		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																
車両運搬具	33,850	18,411	15,439																																																																
工具、器具 及び備品	2,304	768	1,536																																																																
ソフトウェア	1,974	658	1,316																																																																
合計	38,128	19,837	18,291																																																																
1年内	6,758千円																																																																		
1年超	11,532千円																																																																		
合計	18,291千円																																																																		
(イ) 支払リース料	10,012千円																																																																		
(ロ) 減価償却費相当額	10,012千円																																																																		
1年内	18,255千円																																																																		
1年超	471,596千円																																																																		
合計	489,851千円																																																																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">378,175千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">17,936千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">84,800千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">30,377千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">184,173千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">189,424千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54,309千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">939,195千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">504,361千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">434,834千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">215,151千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,247千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">221,399千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">213,434千円</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	378,175千円	関係会社株式評価損	17,936千円	賞与引当金	84,800千円	貸倒引当金	30,377千円	退職給付引当金	184,173千円	役員退職慰労引当金	189,424千円	その他	54,309千円	繰延税金資産小計	939,195千円	評価性引当額	504,361千円	繰延税金資産合計	434,834千円	その他有価証券評価差額金	215,151千円	その他	6,247千円	繰延税金負債合計	221,399千円	繰延税金資産の純額	213,434千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">453,695千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">141,879千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">331,091千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">37,200千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,528千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">162,729千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">193,397千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">602,423千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,934千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,955,880千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">715,476千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,240,404千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16,301千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">37,541千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,755千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">83,598千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,156,805千円</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	453,695千円	関係会社株式評価損	141,879千円	棚卸資産評価損	331,091千円	賞与引当金	37,200千円	貸倒引当金	7,528千円	退職給付引当金	162,729千円	役員退職慰労引当金	193,397千円	繰越欠損金	602,423千円	その他	25,934千円	繰延税金資産小計	1,955,880千円	評価性引当額	715,476千円	繰延税金資産合計	1,240,404千円	その他有価証券評価差額金	16,301千円	繰延ヘッジ損益	37,541千円	その他	29,755千円	繰延税金負債合計	83,598千円	繰延税金資産の純額	1,156,805千円
投資有価証券評価損	378,175千円																																																														
関係会社株式評価損	17,936千円																																																														
賞与引当金	84,800千円																																																														
貸倒引当金	30,377千円																																																														
退職給付引当金	184,173千円																																																														
役員退職慰労引当金	189,424千円																																																														
その他	54,309千円																																																														
繰延税金資産小計	939,195千円																																																														
評価性引当額	504,361千円																																																														
繰延税金資産合計	434,834千円																																																														
その他有価証券評価差額金	215,151千円																																																														
その他	6,247千円																																																														
繰延税金負債合計	221,399千円																																																														
繰延税金資産の純額	213,434千円																																																														
投資有価証券評価損	453,695千円																																																														
関係会社株式評価損	141,879千円																																																														
棚卸資産評価損	331,091千円																																																														
賞与引当金	37,200千円																																																														
貸倒引当金	7,528千円																																																														
退職給付引当金	162,729千円																																																														
役員退職慰労引当金	193,397千円																																																														
繰越欠損金	602,423千円																																																														
その他	25,934千円																																																														
繰延税金資産小計	1,955,880千円																																																														
評価性引当額	715,476千円																																																														
繰延税金資産合計	1,240,404千円																																																														
その他有価証券評価差額金	16,301千円																																																														
繰延ヘッジ損益	37,541千円																																																														
その他	29,755千円																																																														
繰延税金負債合計	83,598千円																																																														
繰延税金資産の純額	1,156,805千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">30.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">71.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に参入されない項目	0.9%	住民税均等割	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%	評価性引当額の増加	30.2%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>収用換地等の特別控除</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">8.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に参入されない項目	0.5%	住民税均等割	0.7%	収用換地等の特別控除	0.8%	評価性引当額の増加	8.3%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.3%																														
法定実効税率	40.0%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に参入されない項目	0.9%																																																														
住民税均等割	1.3%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%																																																														
評価性引当額の増加	30.2%																																																														
その他	1.4%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.8%																																																														
法定実効税率	40.0%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に参入されない項目	0.5%																																																														
住民税均等割	0.7%																																																														
収用換地等の特別控除	0.8%																																																														
評価性引当額の増加	8.3%																																																														
その他	0.0%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.3%																																																														



(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	476円72銭	1株当たり純資産額	418円50銭
1株当たり当期純利益金額	10円64銭	1株当たり当期純損失金額( )	42円04銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	10円63銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	20,157,175	17,293,302
普通株式に係る純資産額(千円)	20,157,175	17,287,700
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権		5,602
普通株式の発行済株式数(株)	43,629,235	43,629,235
普通株式の自己株式数(株)	1,346,285	2,320,110
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	42,282,950	41,309,125

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失( )(千円)	453,667	1,762,502
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )(千円)	453,667	1,762,502
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	42,651,508	41,920,877
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	20,449	
普通株式増加数(株)	20,449	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要		新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1株式等 の状況、(2)新株予約権等 の状況」に記載のとおりで あります。

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社は、平成21年6月24日開催の定時株主総会において、役員報酬体系を見直した結果、退職慰労金制度を廃止し、当社の取締役（社外取締役を除く）7名について、株式報酬型ストック・オプション制度を導入し、新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>なお、詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8)ストック・オプション制度の内容」に記載しております。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)フジ	140,760	256,323
(株)りそなホールディングス	147,839	193,669
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	383,010	182,312
(株)池田銀行	39,182	162,605
本田技研工業(株)	59,186	137,015
リョービ(株)	662,315	113,918
ポーランド スメルティング テクノロジーズ	6,794	93,349
(株)三井住友フィナンシャル グループ	23,485	80,083
(株)みずほフィナンシャルグルー プ	388,130	72,968
佐藤商事(株)	134,041	72,516
その他23銘柄	1,843,594	612,872
計	3,828,336	1,977,635

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,456,544	72,081	132,750	5,395,876	3,076,476	161,835	2,319,399
構築物	2,125,188	43,830	14,645	2,154,374	1,382,157	116,879	772,216
機械及び装置	14,731,614	765,392	271,146	15,225,861	11,882,915	1,525,849	3,342,946
車両運搬具	492,956	63,139	40,547	515,548	396,424	81,891	119,123
工具、器具及び備品	703,816	74,492	3,707	774,602	420,392	63,152	354,210
リース資産		1,794		1,794	119	119	1,674
土地	2,769,806	1,500	12,245	2,759,060			2,759,060
建設仮勘定	32,544	34,475	32,544	34,475			34,475
有形固定資産計	26,312,471	1,056,707	507,587	26,861,591	17,158,486	1,949,727	9,703,105
無形固定資産							
借地権				44,124			44,124
電話加入権				7,663			7,663
ソフトウェア				91,073	36,048	15,092	55,025
リース資産				1,228	81	81	1,146
無形固定資産計				144,090	36,130	15,174	107,959
長期前払費用	54,906	61,921	9,919	106,908	43,930	13,600	62,977
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主な内容

機械及び装置 結城工場の溶解炉 169,185千円

2 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	127,444	15,600	72,476	41,457	29,110
賞与引当金	212,000	93,000	212,000		93,000
役員賞与引当金	29,700		29,700		
役員退職慰労引当金	473,561	32,508	22,575		483,494

(注) 貸倒引当金の「当期減少額の(その他)」のうち40,800千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替によるものであり、657千円は破産更生債権等の引当金計上後の入金額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,211
預金	
当座預金	3,837,316
普通預金	1,524
定期預金	1,790,000
外貨預金	470,216
計	6,099,057
合計	6,105,269

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アルコニックス㈱	440,777
碧海工機㈱	348,133
いすゞ自動車㈱	235,000
嶋本ダイカスト㈱	198,258
㈱トウチュウ	150,312
その他(富士重工業㈱他)	2,654,201
合計	4,026,683

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	1,363,515
平成21年5月満期	1,315,912
平成21年6月満期	767,161
平成21年7月満期	523,524
平成21年8月満期	50,903
平成21年9月以降満期	5,665
合計	4,026,683

売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
リョービ(株)	1,224,892
豊田通商(株)	877,029
日産自動車(株)	317,847
(株)陽紀	294,449
(株)日立製作所	289,557
その他(愛知機械工業(株)他)	3,890,216
合計	6,893,993

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
20,816,757	113,462,131	127,384,895	6,893,993	94.9	44.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等を含めて表示しております。

たな卸資産  
商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
アルミニウム二次合金地金	2,048,272
その他	150,815
計	2,199,088
未着商品	
アルミニウム地金	52,329
計	52,329
製品(アルミニウム二次合金地金)	
ダイカスト用	571,691
鋳物用	405,887
圧延用	128,645
計	1,106,224
合計	3,357,642

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
アルミニウム屑	808,241
アルミニウム地金	1,051,852
その他	354,020
計	2,214,113
未着原材料	
アルミニウム地金	66,386
計	66,386
貯蔵品	
重油	11,097
炉布	20,626
耐火材料	38,255
消耗品他	13,288
計	83,267
合計	2,363,767

関係会社株式

相手先	金額(千円)
子会社株式	
ダイキアルミニウム インダストリー (タイランド)	1,183,136
(株)陽紀	400,000
(株)ダイキメタル	300,000
(株)聖心製作所	288,100
ダイキ インターナショナル トレーディング コーポレーション	261,871
(株)北海道ダイキアルミ	104,600
(株)ダイキエンジニアリング	90,000
(株)九州ダイキアルミ	40,000
ダイキアルミニウム インダストリー (マレーシア)	15,698
紀和商事(株)	12,000
ダイキ エンジニアリング タイ	5,600
ダイキ エンジニアリング	3,828
合計	2,704,834

支払手形(設備支払手形を含む)  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本坩堝(株)	61,346
結城陸運(株)	27,363
ふじせい工業(株)	26,166
(有)村手エンジニアリング	22,850
(株)アクトリー	22,386
その他(大同電磁工業(株)他)	1,239,587
合計	1,399,699

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	700,214
平成21年5月満期	379,363
平成21年6月満期	219,106
平成21年7月満期	101,015
合計	1,399,699

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅テツゲン(株)	286,057
阪和興業(株)	138,271
(株)陽紀	120,469
パナソニック(株)	80,470
丸紅(株)	65,211
その他(株)ホンダトレーディング他)	632,974
合計	1,323,455



## 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)りそな銀行	1,300,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,150,000
(株)みずほコーポレート銀行	950,000
みずほ信託銀行(株)	850,000
(株)三井住友銀行	750,000
(株)紀陽銀行	700,000
(株)池田銀行	600,000
(株)第三銀行	600,000
(株)常陽銀行	600,000
(株)愛知銀行	400,000
(株)足利銀行	400,000
(株)滋賀銀行	200,000
合計	8,500,000

## 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)りそな銀行	880,000
(株)三菱東京UFJ銀行	760,000
みずほ信託銀行(株)	560,000
(株)三井住友銀行	460,000
(株)みずほコーポレート銀行	320,000
日本生命保険(相)	160,000
明治安田生命保険(相)	60,000
(株)池田銀行	20,000
(株)紀陽銀行	20,000
(株)第三銀行	20,000
(株)常陽銀行	20,000
(株)愛知銀行	20,000
(株)足利銀行	20,000
合計	3,320,000

社債

区分	金額(千円)
第7回無担保社債	500,000
第8回無担保社債	1,000,000
第9回無担保社債	500,000
第10回無担保社債	300,000
合計	2,300,000

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000,000
(株)りそな銀行	955,000
日本生命保険(相)	845,000
(株)三井住友銀行	740,000
みずほ信託銀行(株)	590,000
(株)みずほコーポレート銀行	400,000
明治安田生命保険(相)	395,000
(株)池田銀行	40,000
(株)紀陽銀行	40,000
(株)第三銀行	40,000
(株)常陽銀行	40,000
(株)愛知銀行	40,000
(株)足利銀行	40,000
合計	5,165,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市北区首根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.dik-net.com/">http://www.dik-net.com/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第81期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月25日関東財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度 第82期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月12日関東財務局長に提出。

事業年度 第82期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月13日関東財務局長に提出。

事業年度 第82期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月12日関東財務局長に提出。

#### (3) 自己株券買付状況報告書

平成20年6月10日、平成20年7月10日、平成20年11月7日、平成20年12月8日、平成21年1月8日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書  
平成21年9月8日関東財務局長に提出。

#### (5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(3) 臨時報告書の訂正報告書)平成20年9月17日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

株式会社大紀アルミニウム工業所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 村 照 私

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大紀アルミニウム工業所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大紀アルミニウム工業所及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

株式会社大紀アルミニウム工業所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 村 照 私

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大紀アルミニウム工業所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大紀アルミニウム工業所及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大紀アルミニウム工業所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社大紀アルミニウム工業所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

株式会社大紀アルミニウム工業所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 村 照 私

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大紀アルミニウム工業所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大紀アルミニウム工業所の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

株式会社大紀アルミニウム工業所  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 村 照 私

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大紀アルミニウム工業所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大紀アルミニウム工業所の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。